

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第118期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭田 史郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06(7636)3111(代表)

(上記は登録上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 峪 守央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 峪 守央

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,377,697	1,498,620	1,623,791	1,696,789	1,553,108
経常利益 (百万円)	112,876	104,166	126,507	120,456	32,500
当期純利益 (百万円)	56,454	59,668	68,575	69,945	4,745
純資産額 (百万円)	511,726	594,211	653,510	674,156	611,351
総資産額 (百万円)	1,270,057	1,376,044	1,459,922	1,425,367	1,379,337
1株当たり純資産額 (円)	365.43	424.34	461.50	476.39	431.77
1株当たり当期純利益 (円)	40.16	42.46	49.00	50.01	3.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	43.2	44.2	46.7	43.8
自己資本利益率 (%)	11.7	10.8	11.1	10.7	0.7
株価収益率 (倍)	13.15	19.76	17.51	10.40	104.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,299	108,620	128,432	72,947	68,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,845	60,373	81,347	69,135	135,707
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,557	30,881	36,025	22,330	87,314
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	68,456	86,390	101,719	83,033	98,092
従業員数 (人)	23,820	23,030	23,715	23,854	24,244

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。

4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。

5 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	30,319	42,649	42,758	49,923	31,470
経常利益 (百万円)	20,321	27,013	29,069	34,696	18,213
当期純利益 (百万円)	18,169	29,010	28,867	38,105	17,237
資本金 (百万円)	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数 (千株)	1,442,616	1,442,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616
純資産額 (百万円)	361,123	399,749	411,638	410,448	385,197
総資産額 (百万円)	663,219	706,371	706,186	699,054	775,811
1株当たり純資産額 (円)	257.82	285.52	294.18	293.44	275.43
1株当たり配当額 (円)	8	10	12	13	10
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4)	(5)	(5)	(6)	(7)
1株当たり当期純利益 (円)	12.91	20.67	20.63	27.24	12.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	56.6	58.3	58.7	49.6
自己資本利益率 (%)	5.1	7.6	7.1	9.3	4.3
株価収益率 (倍)	40.89	40.59	42.73	19.09	28.80
配当性向 (%)	61.9	48.4	58.2	47.7	81.1
従業員数 (人)	832	806	786	791	823

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。
5 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6.5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立(当社の設立：昭和6年5月21日 資本金1,000万円)アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
昭和8.7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュブラ糸「ベンベルグ TM 」を製造・販売)及び旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン糸を製造・販売)を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称(資本金4,600万円)
昭和18.4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称(資本金5,440万円)
昭和21.4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称(資本金5,440万円)
昭和24.5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
昭和27.7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立、川崎地区へ進出
昭和32.2	旭ダウ株式会社、ポリスチレン製造開始、合成樹脂事業へ進出
昭和34.5	富士でアクリル繊維「カシミロン TM 」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
昭和35.9	「サララップ TM 」販売開始、樹脂製品事業へ進出
昭和37.6	川崎でアクリロニトリルモノマーを製造開始
昭和42.8	松戸で軽量気泡コンクリート「ヘーベル TM 」の製造開始、建材事業へ本格進出
昭和43.7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
昭和46.2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
昭和47.4	水島で山陽エチレン株式会社(現、山陽石油化学株式会社、平成7年4月に同社と合併)による年産35万トンのエチレンセンター完成
昭和47.9	「ヘーベルハウス TM 」本格展開、住宅事業へ本格進出
昭和47.11	旭化成ホームズ株式会社設立
昭和50.7	旭メディカル株式会社(現、旭化成クラレメディカル株式会社)人工腎臓の本格生産開始、医療機器事業へ進出
昭和51.4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
昭和51.9	旭化成建材株式会社設立
昭和55.7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
昭和57.10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
昭和58.8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
平成4.1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
平成6.10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
平成12.7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受し、欧米における生産拠点を確保
平成13.1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
平成14.9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
平成15.7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
平成15.10	持株会社制へ移行 持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
平成19.4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
平成20.10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
平成21.4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社199社から構成されています。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っています。当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメントの事業区分のとおりであり、主な関係会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

ケミカルズ： 石油化学原料は、山陽石油化学(株)が製造し、旭化成ケミカルズ(株)に供給しています。旭化成ケミカルズ(株)等は、各種石油化学製品の他、機能膜、機能化学品、化薬、機能樹脂、家庭用消費材、樹脂加工品、合成ゴムなどの製造・販売を行っています。一部の合成ゴムについては、日本エラストマー(株)が製造し、旭化成ケミカルズ(株)が販売しています。また、家庭用消費材については、旭化成ホームプロダクツ(株)が販売しています。

(関係会社 67社)

海外では、東西石油化学(株)が、アクリロニトリル等の製造・販売を、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte.Ltd.が変性PPE樹脂「ザイロンTM」の製造・販売を行っています。

ホームズ： 「ヘーベルハウスTM」等の請負住宅は、旭化成ホームズ(株)が受注し、施工しています。マンション等の分譲住宅は旭化成ホームズ(株)が開発し、販売を行っています。旭化成住工(株)等は、「ヘーベルハウスTM」の躯体鉄骨を旭化成ホームズ(株)に供給しています。

(関係会社 20社)

周辺事業では、旭化成リフォーム(株)がリフォーム事業、旭化成不動産(株)が不動産流通事業、旭化成モーゲージ(株)が証券化を前提とした旭化成ホームズ(株)の顧客への住宅ローンの貸付等を行っています。

ファーマ： 医薬品関連については、旭化成ファーマ(株)が製造・販売を行っています。旭化成N & P(株)は機能性食品素材の製造を旭化成ファーマ(株)より受託しています。コンタクトレンズについては旭化成アイミー(株)が製造・販売を行っています。医療機器関連については、旭化成クラレメディカル(株)及び旭化成メディカル(株)等が人工腎臓、血液浄化器、白血球除去フィルター、ウイルス除去フィルター等の製造・販売を行っています。

(関係会社 17社)

せんい： 旭化成せんい(株)が化合繊及び不織布等の製造・販売を、旭陽産業(株)等は繊維製品の加工・販売を、海外子会社ではアサヒカセイスパンデックスアメリカInc.、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH、杭州旭化成アンロン有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.等が合成繊維の製造・販売等を行っています。

(関係会社 35社)

エレクトロニクス： 旭化成エレクトロニクス(株)等が電子材料及び電子部品の製造・販売を行っています。

(関係会社 19社)

建材： 旭化成建材(株)等が軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」、高機能断熱材「ネオマTMフォーム」等の製造・販売を行っています。

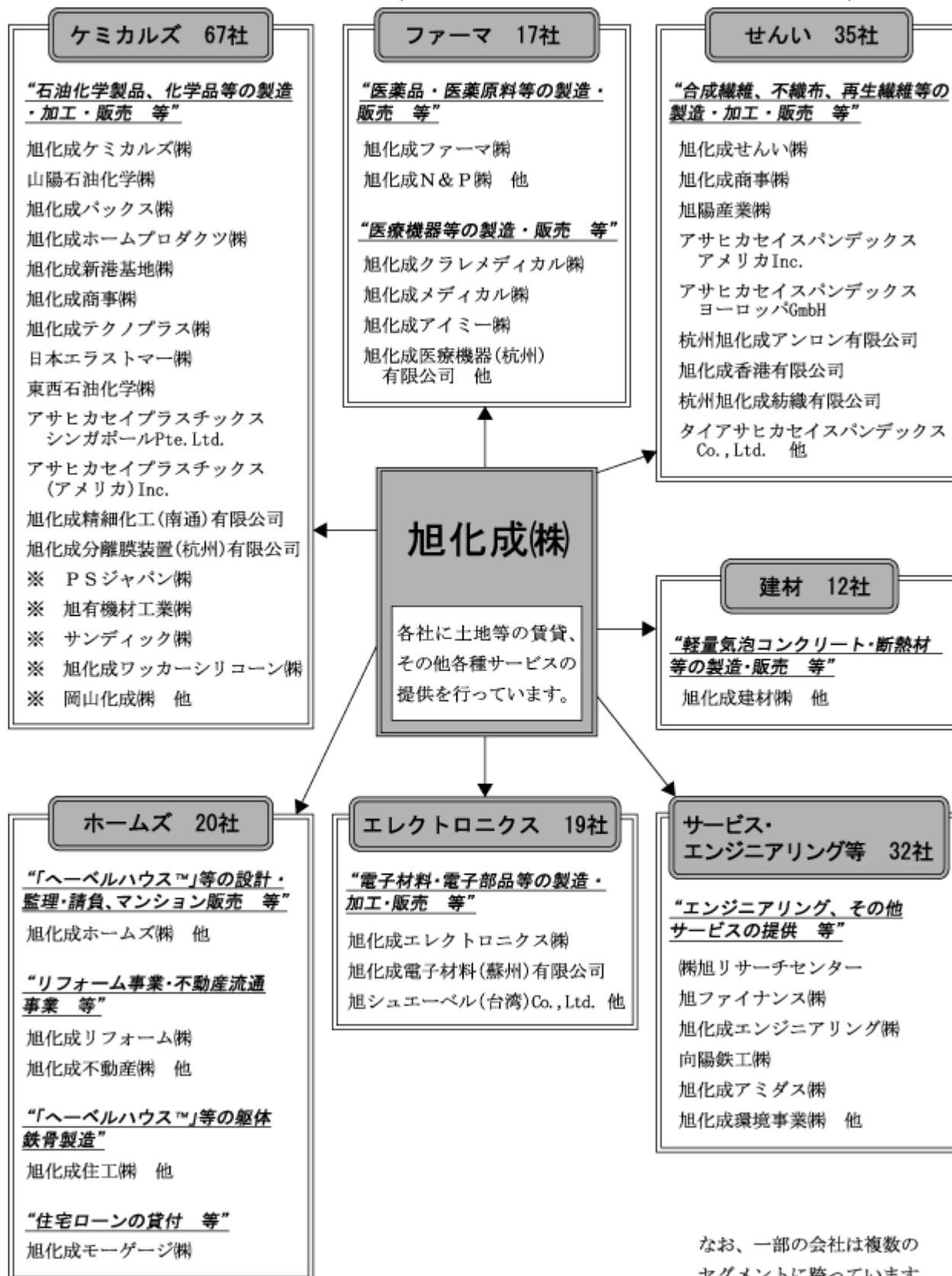
(関係会社 12社)

サービス・エンジニアリング等： 旭化成エンジニアリング(株)等が各種産業設備の計画・施工・設計等の建設業務及び保全業務を行い、旭化成アマダス(株)が人材派遣・紹介等の業務を行っており、旭ファイナンス(株)が当社グループの資金管理を行っています。

(関係会社 32社)

(注) 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
旭化成ケミカルズ㈱ (注) 2、6	東京都千代田区	3,000百万円	ケミカルズ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。役員の兼任等...有
山陽石油化学㈱	東京都千代田区	2,000百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成パックス㈱	東京都千代田区	490百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成ホームプロダクツ㈱	東京都千代田区	250百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成新港基地㈱	宮崎県延岡市	100百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成商事㈱	大阪市北区	98百万円	ケミカルズ せんい	100.0	- 役員の兼任等...有
旭化成テクノプラス㈱	東京都中央区	160百万円	ケミカルズ	99.4 (99.4)	- -
日本エラストマー㈱	東京都千代田区	1,000百万円	ケミカルズ	75.0 (75.0)	- -
東西石油化学㈱	Seoul, Korea	50,642百万 ウォン	ケミカルズ	100.0	- -
アサヒカセイプラスチック シンガポールPte.Ltd.	Singapore, Singapore	46百万米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
アサヒカセイプラスチック (アメリカ) Inc.	Michigan, U.S.A.	1千米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成精細化工(南通)有限公司	中国江蘇省	149百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成分離膜装置(杭州) 有限公司	中国浙江省	49百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成ホームズ㈱ (注) 2、7	東京都新宿区	3,250百万円	ホームズ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。役員の兼任等...有
旭化成住工㈱	滋賀県東近江市	2,820百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成モーゲージ㈱	東京都新宿区	1,000百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成リフォーム㈱	東京都新宿区	250百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成不動産㈱	東京都新宿区	200百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成ファーマ㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ファーマ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。役員の兼任等...有
旭化成クラレメディカル㈱	東京都千代田区	800百万円	ファーマ	93.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。役員の兼任等...有
旭化成メディカル㈱	東京都千代田区	200百万円	ファーマ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。役員の兼任等...有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成N & P(株)	北海道白老郡白老町	495百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成アイミー(株)	横浜市磯子区	480百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成医療機器(杭州)有限公司	中国浙江省	163百万円	ファーマ	93.0 (93.0)	- -
旭化成せんい(株)	大阪市北区	3,000百万円	せんい	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
旭陽産業(株)	福井県福井市	80百万円	せんい	100.0 (100.0)	- -
アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	South Carolina,U.S.A.	10米ドル	せんい	100.0 (100.0)	- -
アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH	Dormagen,Germany	25千ユーロ	せんい	100.0 (100.0)	- -
杭州旭化成アンロン有限公司	中国浙江省	132百万円	せんい	100.0 (100.0)	- -
旭化成香港有限公司	Kowloon,Hong Kong	65百万香港ドル	せんい	100.0 (100.0)	- -
杭州旭化成紡織有限公司	中国浙江省	78百万円	せんい	82.5 (82.5)	- -
タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.	Chonburi,Thailand	1,350百万バーツ	せんい	60.0 (60.0)	- -
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	- -
旭シューエーベル(台湾)Co.,Ltd.	Chung-li,Taiwan	326百万台湾ドル	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	- -
旭化成建材(株)	東京都千代田区	3,000百万円	建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
旭化成リサーチセンター	東京都千代田区	1,000百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社へ各種情報、出版物を提供しています。 役員の兼任等...有
旭ファイナンス(株)	東京都千代田区	800百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社とグループファイナンスを行っており、一部の業務を委託しています。 役員の兼任等...有
旭化成エンジニアリング(株)	大阪市北区	400百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社は設備建設、エンジニアリング業務を委託しています。 役員の兼任等...有
向陽鉄工(株)	宮崎県延岡市	100百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0 (100.0)	- -
旭化成アマダス(株)	東京都千代田区	80百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社は社員の職務開発・教育の業務の一部を委託し、派遣社員を労働者派遣契約により受け入れています。 役員の兼任等...有
旭化成環境事業(株)	宮崎県延岡市	50百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	- 役員の兼任等...有
その他61社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000百万円	ケミカルズ	45.0 (45.0)	- -
旭有機材工業(株) (注) 4	宮崎県延岡市	5,000百万円	ケミカルズ	30.1	- -
サンディック(株)	東京都中央区	1,500百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	- -
旭化成ワッカーシリコン(株)	東京都千代田区	1,050百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	- -
岡山化成(株)	東京都中央区	1,000百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	- -
その他17社					

(注) 1 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当します。

3 議決権に対する所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

4 有価証券報告書を提出しています。

5 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び
 出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。

6 旭化成ケミカルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
 が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高	582,896百万円
(2) 経常利益	8,656百万円
(3) 当期純利益	7,361百万円
(4) 純資産額	173,032百万円
(5) 総資産額	474,207百万円

7 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
 10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高	338,728百万円
(2) 経常利益	17,247百万円
(3) 当期純利益	11,578百万円
(4) 純資産額	56,826百万円
(5) 総資産額	166,217百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルズ	6,938
ホームズ	4,984
ファーマ	4,212
せんい	2,527
エレクトロニクス	2,655
建材	1,169
サービス・エンジニアリング等	936
全社	823
合計	24,244

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
823	42.8	18.1	9,051,029

(注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、U I センセン同盟化学部会に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改訂、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界の实体经济に波及し、下半期以降、深刻な経済危機に直面しました。日本経済も、輸出の大幅な減少や急激な円高の進行などにより企業収益が悪化し、民間企業の設備投資の抑制や生産調整に伴う雇用情勢の悪化が社会問題化するなど、世界的な経済危機の影響を強く受け、歴史的な景気後退局面に陥りました。

この結果、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の事業を取り巻く環境は、上半期に高騰を続けていた原燃料価格が下半期から大幅に下落したものの、急激な円高や、製品需要の大幅な減少とそれに伴う在庫調整の影響により、多くの製品で生産調整を余儀なくされるなど、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループの当連結会計年度における連結業績は、売上高は、ケミカル事業やエレクトロニクス事業において製品の販売数量が急激に減少したことなどから、1兆5,531億円で前連結会計年度比1,437億円(8.5%)の減収となりました。営業利益は、住宅事業、医薬・医療事業が堅調に推移したものの、ケミカル事業、繊維事業及びエレクトロニクス事業の業績が前連結会計年度を下回ったことから、350億円で前連結会計年度比927億円(72.6%)の減益となりました。また、経常利益は325億円で前連結会計年度比880億円(73.0%)の減益となり、当期純利益は47億円で前連結会計年度比652億円(93.2%)の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの事業区分別の連結売上高及び連結営業損益の内訳は、次に掲げるとおりです。事業区分については、事業内容に対応した6事業区分に「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業区分としています。

(ケミカルズ)

ケミカル事業は、売上高は7,415億円で、前連結会計年度比1,377億円(15.7%)の減収となり、営業損失は4億円で、前連結会計年度比656億円の減益となりました。

汎用系事業は、モノマー系事業、ポリマー系事業ともに、上半期に原燃料価格高騰の影響を強く受けたことや、下半期以降の国内外における市場環境の悪化による販売数量の急激な減少や為替変動の影響を強く受けたことに加え、在庫評価損の影響などから、業績は前連結会計年度を下回りました。

高付加価値系事業は、上半期は堅調に推移したものの、市場環境の急激な悪化によりリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポアTM」やイオン交換膜の販売数量が減少したことなどから、業績は前連結会計年度を下回りました。

なお、昨年11月に、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポアTM」の滋賀県守山市の工場と、新設工事中の宮崎県日向市の工場の大規模な能力増強を決定しました。

当セグメントの生産規模は7,390億円(前連結会計年度比17.1%の減少、販売価格ベース)でした。

(ホームズ)

住宅事業は、売上高は4,099億円で、前連結会計年度比237億円(6.1%)の増収となり、営業利益は219億円で、前連結会計年度比5億円(2.3%)の増益となりました。

建築請負・分譲事業は、一昨年10月末に発覚した建築部材の性能偽装問題の影響で減少した戸建住宅「ヘーベルハウスTM」の引渡戸数が回復したことや、大型分譲マンションの引渡しがあったものの、原材料価格の高騰や販売用不動産の評価下げの影響を受け、業績は前連結会計年度を下回りました。

住宅周辺事業は、不動産事業が苦戦したもののリフォーム事業や金融事業が順調に推移したことから、業績は前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度の建築請負事業の受注実績については、下半期以降の急激な市場環境悪化の影響を受け、前連結会計年度比150億円減少し、2,911億円となりました。

なお、昨年9月より、住宅の長期耐用性を実現した次世代ロングライフ住宅「ファインヘーベルハウスTM」シリーズの販売を開始しました。

また、本年1月に、最先端の環境設備を訴求する「発電ヘーベルハウスTM」キャンペーンを展開しました。

当セグメントの生産規模は4,020億円(前連結会計年度比0.4%の減少、販売価格ベース)でした。

(ファーマ)

医薬・医療事業は、売上高は1,196億円で、前連結会計年度比84億円(7.5%)の増収となったものの、営業利益は120億円で、前連結会計年度比6億円(5.0%)の減益となりました。

医薬事業は、薬価引下げや研究開発費の増加などの影響を受けたものの、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビルTM」のライセンス収入があったことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」やウイルス除去フィルター「プラノバTM」などが輸出を中心に販売数量を伸ばしたものの、製造設備の能力増強による償却負担の増加や為替変動の影響を受けたことなどから、業績は前連結会計年度を下回りました。

なお、医薬事業では、昨年4月に、「ファムビルTM」の国内製造承認を取得するとともにマルホ(株)に販売を委託することを決定し、5月には抗血液凝固剤「リコモジュリンTM」の販売を開始しました。

また、医療事業では、本年1月に大分県大分市において「プラノバTM」の組立工場を新設することを決定し、3月には「プラノバTM」及びその周辺事業拡大のため、米国テクニクロム社を買収し、事業を開始しました。

当セグメントの生産規模は1,260億円(前連結会計年度比11.6%の増加、販売価格ベース)でした。

(せんい)

繊維事業は、売上高は1,022億円で、前連結会計年度比119億円(10.4%)の減収となり、営業損失は9億円で、前連結会計年度比81億円の減益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、海外における市場環境の悪化により、販売価格の下落と販売数量の減少、為替変動の影響を強く受け、業績は前連結会計年度を下回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグTM」は、海外向け販売量が堅調に推移したものの、原燃料価格の高騰や為替変動の影響により、業績は前連結会計年度を下回りました。

不織布事業は、原燃料価格の高騰に加え市場環境の悪化による販売数量の減少の影響を受け、業績は前連結会計年度を下回りました。

なお、昨年6月に、滋賀県守山市において、研究開発の成果実現を一層加速させるため、研究開発拠点である「せんい先端技術センター」を新設しました。

また、本年4月1日付で、ナイロン66「レオナTM」繊維事業を旭化成ケミカルズ(株)から旭化成せんい(株)に移管しました。

当セグメントの生産規模は1,056億円(前連結会計年度比9.6%の減少、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業は、売上高は917億円で、前連結会計年度比215億円(19.0%)の減収となり、営業利益は33億円で、前連結会計年度比189億円(85.0%)の減益となりました。

電子材料系事業、電子部品系事業ともに、携帯電話、ノートPCなどIT機器やデジタル家電といったエレクトロニクス製品全般の市場環境が急速に悪化し、各製品の販売数量が急激に減少したことに加え、為替変動の影響を強く受けたことなどから、業績は前連結会計年度を下回りました。

なお、電子材料系事業において、中国江蘇省における感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」の生産能力を大幅に増強し、昨年6月に稼働を開始しました。

また、本年1月に、電子部品系事業において、東光(株)より半導体事業を譲り受けることを決定し、4月より当社連結子会社として事業を開始しました。

当セグメントの生産規模は939億円(前連結会計年度比16.9%の減少、販売価格ベース)でした。

(建材)

建材事業は、売上高は609億円で、前連結会計年度比52億円(9.3%)の増収となり、営業利益は17億円で、前連結会計年度比11億円(39.5%)の減益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパックTM」が業績を伸ばしたものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」系製品が販売数量を維持しながらも原燃料価格高騰の影響を受けたことから、業績は前連結会計年度を下回りました。

基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法「EAZETTM」や「ATTコラムTM」、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWINGTM」などの基礎杭製品が販売数量を伸ばし、業績は前連結会計年度を上回りました。

断熱材事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの価格改定に努め、業績は前連結会計年度を上回りました。

なお、昨年10月より、環境負荷の少ない無排土・準乾式地盤改良工法「CSVTM」の本格販売を開始しました。

当セグメントの生産規模は609億円(前連結会計年度比8.7%の増加、販売価格ベース)でした。

(サービス・エンジニアリング等)

サービス・エンジニアリング等の事業は、売上高は273億円で、前連結会計年度比97億円(26.3%)の減収となりましたが、営業利益は56億円で、前連結会計年度比5億円(9.2%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が一段落したものの、グループ向けの需要が堅調に推移し、業績は前連結会計年度を上回りました。

所在地別セグメントでは、本邦の売上高が全セグメントの売上高の90%超でした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは688億円の収入(前連結会計年度比41億円の収入の減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは1,357億円の支出(前連結会計年度比666億円の支出の増加)となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は669億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは873億円の収入(前連結会計年度比1,096億円の収入の増加)となりました。以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額が54億円の減少となりましたが、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151億円増加し981億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

また、生産能力については当連結会計年度中に著しい変動はありません。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っていますので、特記すべき受注生産はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ホームズ	291,093	95.1	282,612	94.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
ケミカルズ	741,486	84.3
ホームズ	409,882	106.1
ファーマ	119,619	107.5
せんい	102,176	89.6
エレクトロニクス	91,721	81.0
建材	60,927	109.3
サービス・エンジニアリング等	27,297	73.7
合計	1,553,108	91.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)では、平成18年度より平成22年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」を実行しています。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、ケミカル事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業を中心に戦略的な投資を実行し、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進めるとともに、企業価値の増大とブランド力の向上を目指しています。

なお、「Growth Action - 2010」については、毎年内容の検証、進捗確認を行っており、平成21年度においても経済環境の激変を受けた見直しを進めています。

次期以降の当社グループの事業を取り巻く環境は、当期に発生した経済危機に対する世界各国の経済対策の効果により、一部で景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷が継続するなど、依然として厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題は、経営環境悪化に対応するための財務基盤の一層の強化と、今後の拡大・成長に向けた事業戦略の一層の推進であると認識しています。

この課題に対応するため、本年3月には、繊維事業において、9月をもって宮崎県延岡市のポリエステル工場の生産停止及びモノフィラメント事業からの撤退を決定するなど、事業の構造改善を進めることにより競争優位事業への経営資源の集中を進め、財務基盤の強化を図っていきます。

また、現在実行中の「Growth Action - 2010」の戦略を一層推進し、拡大・成長を図るため、エレクトロニクス事業では、本年4月1日より当社のエレクトロニクス材料分野の研究開発部門、ケミカル事業及びエレクトロニクス事業の関連事業を吸収分割し、当社100%出資の新事業会社である「旭化成イーマテリアルズ(株)」に承継させ、事業を開始しました。これにより、旭化成エレクトロニクス(株)は電子部品系事業を行う事業会社として、旭化成イーマテリアルズ(株)は、電子材料系事業を行う事業会社として、それぞれの分野での拡大を図っていきます。

また、医療事業については、昨年10月1日に旭化成ファーマ(株)の子会社である旭化成クラレメディカル(株)及び旭化成メディカル(株)を、当社が直接出資する事業会社に再編しました。この組織再編により、戦略的な意思決定と資源投入をより迅速に行うことが可能となり、同事業の拡大に向け積極的な設備投資を進めています。

さらに、本年4月に、当社においてケミカル・繊維事業領域、住宅・建材事業領域、エレクトロニクス事業領域及び医薬・医療事業領域の4領域をそれぞれ管轄する事業領域担当執行役員を任命するなど、グループの戦略的な資源配分とシナジーを追求するための体制強化を図っています。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しました。さらに本基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入することが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記の基本方針の実現、すなわち当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、現在、平成18年度から平成22年度までの5年間にわたる中期経営計画「Growth Action - 2010」の目標達成に向けて取り組んでいます。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大・新事業創出と国内型事業の高度化・サービス化を成長戦略の柱とし、安定成長・基盤事業の強化を図りながら、高成長追求事業に対して経営資源を集中的に投入して徹底した強化・拡大を図っています。

コーポレート・ガバナンスの強化による取組み

当社は、継続的かつ持続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要と考えています。経営の「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を図るため、平成15年10月に持株会社制に移行し、同時に執行役員制を導入するとともに、取締役の定員及び人数を大幅に削減しました。また、取締役の任期も1年に短縮しました。これらにより、事業の執行権限と責任を明確化する一方で、経営監督機能の強化を図りました。

また、経営全般に対する当社取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置し、社外有識者による助言・提言を通じた経営の公正性の向上も図っています。

平成19年6月には、社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化しました。さらに、平成20年6月27日開催の定時株主総会では、社外取締役を1名増員することが、議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」)を導入することを付議し、議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による勧告・検討

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに

従った新株予約権(以下、「本新株予約権」)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての当社株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認する予定です。こうした手続の過程については、当社株主への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間、廃止

本プランの有効期間は3年とし、継続する場合は3年ごとに株主総会の承認を求めます。有効期間中であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

(4) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記(2)に記載した中期経営計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランは、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しています。

株主意思の重視

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会の承認を得て導入されました。また、当社取締役会は、原則として、本プラン発動の是非についても、株主総会において株主の意思を確認することとしており、株主の意思を重視しています。

独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、

当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと考えます。

第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原油・ナフサなどの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、又は想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生じる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 取引先に起因するリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 資産譲受契約

契約会社名	相手方当事者	国名	関連品目	契約締結日	契約内容
旭化成ファーマ(株)	Roche Diagnostics GmbH	ドイツ	排尿障害改善薬	平成20年 4月28日	知的財産権等の資産譲受

(2) 完工保証契約

契約会社名	相手方当事者	内容	完工保証額	契約締結日
旭化成ケミカルズ(株)	(株)三菱東京UFJ銀行 The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited 等	PTT Asahi Chemical Company Limitedの貸付者からの借入金(上限400百万ドル)につき、プロジェクト完工までの間、出資比率に応じて保証する旨の契約。 なお、保証人は旭化成ケミカルズ(株)の他、PTT Public Company Limited及び丸紅(株)。	上限 194百万ドル	平成20年 11月26日

(3) 株式譲受契約

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の主たる研究開発費の概要、成果及び研究開発費(総額60,849百万円)は以下のとおりです。

(ケミカルズ)

ケミカル事業では、旭化成ケミカルズ㈱の「化学で未来を創る」という企業理念の実現に向け、重点領域(新石化、電子・光学、環境・エネルギー)において培ってきた事業価値観と技術を具現化することに傾注しています。石化・モノマー分野では、世界で初めてのプロパン法アクリロニトリル(AN)の実証運転に続き、将来の原料多様化に対応する革新的な触媒・プロセス開発を推進しています。電子・光学分野では、種々の高機能シート・フィルム製品の事業化を目指しています。エネルギー分野では、「ハイポアTM」を基軸に、種々の分散型エネルギー部材に開発領域を拡大しています。環境分野では、水処理材の技術開発を進め、さらに有望市場への展開を推進しています。また既存事業では、ポリマー・コンパウンド、機能化学品領域での高付加価値化に注力しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は19,198百万円です。

(ホームズ)

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。住ソフト技術については二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはIT等の活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。平成19年10月には、旭化成グループの研究施設が集中する富士支社内に移転・拡充された旭化成ホームズ住宅総合技術研究所が供用開始され、グループシナジーを活かした研究開発の更なる進展を目指して活動を開始しました。

当セグメント事業に係る研究開発費の金額は2,464百万円です。

(ファーマ)

医薬事業では、整形領域、泌尿器領域、中枢領域における収益力を強化・拡充していくために、最重点領域である整形分野を中心に、創薬研究、臨床開発および医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力しています。医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発に注力しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は16,430百万円です。

(せんい)

繊維事業では、新規素材の研究開発及び既存素材の高付加価値品開発に注力しています。平成20年9月には高槻・守山の研究開発拠点を守山に集約し、「せんい先端技術センター」を開設しました。中期経営計画「せんいGrowth Action - 2010」で掲げたグローバル展開と資材用途の拡大を推進するにあたり、研究開発機能を充実・高度化させ成果実現のスピードアップを図っています。新規素材では、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維「サイバロンTM」の開発、CNBプロジェクトでの新規セルロース事業の創出、FNBプロジェクトでの新基軸不織布開発に取り組んでいます。既存の素材では、主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」及び各種不織布などにおいて高付加価値商品の開発を進め、市場の要求に応えています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3,807百万円です。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業では、技術革新が速い事業環境に対応して、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズの開拓と顧客要求を満たす製品を実現する研究開発体制を構築しています。電子部品領域では、高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術と、アナログ・デジタル混載LSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めています。電子材料領域では、感光性ポリマーなどの材料設計・合成や、薄膜コーティング・微細加工などのコア技術を活かして、半導体・実装領域における微細配線化、高密度化、高速化といった技術トレンドに対応した新規材料を開発しています。さらにフラットパネルディスプレイ関連部材においても、新しい付加価値を創出する研究開発を積極的に推進しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は11,211百万円です。

(建材)

建材事業では、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマTMフォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術や複合製品の開発を進めています。また、主力の軽量気泡コンクリート製品の高機能化、住宅向け高機能建材、環境配慮型の基礎工法に向けた技術開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は1,043百万円です。

(サービス・エンジニアリング等)

エンジニアリング分野では、設備保全に関連して配管内部腐食検査技術やグループ外企業との共同による自動車などに関連する次世代安全機能などの開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は89百万円です。

持株会社では、中期経営計画「Growth Action - 2010」で示している当社グループがグローバルに成長可能な事業ポートフォリオに転換していくための研究開発を推進しています。

当社グループの研究開発資源においては、電子・光学材料分野、環境・エネルギー分野、医療分野及び情報技術分野を中心に、新規事業開発、研究開発を進めています。

さらに、平成21年8月の完成を目標に、静岡県富士市において研究開発、新規事業創出拠点である「旭化成新総合研究棟」の新設工事を進めています。

全社に係る研究開発費の金額は6,606百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、手元流動性の確保を目的として、現金及び預金が151億円増加しましたが、製品市場価格の下落や販売量の減少に伴う売上高の減少を受け、受取手形及び売掛金が899億円減少したことなどから、前連結会計年度比579億円(7.8%)減少し、6,822億円となりました。

(固定資産)

固定資産は、保有株式の時価が下がったことなどにより投資有価証券が339億円減少しましたが、設備投資実施などによる増加額が減価償却費や固定資産処分損による減少額を上回ったことなどから、有形固定資産が171億円、無形固定資産が112億円それぞれ増加したことに加え、繰延税金資産が161億円増加したことなどにより、前連結会計年度比118億円(1.7%)増加し、6,971億円となりました。なお、当連結会計年度に実施した設備投資の主なものは、「APSTM」紡糸・組立一貫新工場、「プラノバTM」紡糸新工場の建設、静岡県富士市における「旭化成新総合研究棟」の建設などでした。

(流動負債)

流動負債は、業績の悪化に伴う運転資金需要のために、短期借入金が576億円増加しましたが、原燃料価格の下落や製造設備の稼働率悪化に伴う原燃料購入額の減少を受け、支払手形及び買掛金が417億円減少したことに加え、未払費用が220億円減少したことなどから、前連結会計年度比255億円(5.0%)減少し、4,879億円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が693億円増加したことなどにより、前連結会計年度比423億円(17.8%)増加し、2,801億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、社債の償還250億円があったものの、金融機関から借入金が1,269億円増加したことなどから、前連結会計年度比1,042億円増加し、3,156億円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益を47億円計上した一方、配当の支払196億円やその他有価証券評価差額金278億円の減少、為替換算調整勘定196億円の減少などがあり、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末の6,742億円から628億円(9.3%)減少し、6,114億円になりました。その結果、1株当たり純資産は前連結会計年度比44.62円減少し、431.77円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の46.7%から43.8%となりました。D/Eレシオは、前連結会計年度末から0.20ポイント悪化し、0.52となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比460億円(3.2%)減少し、1兆3,793億円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、1兆5,531億円で前連結会計年度比1,437億円(8.5%)の減収となりました。海外売上高は、3,940億円とケミカル事業を中心に前連結会計年度比934億円(19.2%)減少し、売上高に占める海外売上高の割合は、25.4%と前連結会計年度の28.7%から3.3ポイント減少しました。国内売上高についても、需要の冷え込みなどによりケミカル事業等で減収となり、前連結会計年度比503億円(4.2%)減少し、1兆1,591億円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、350億円で前連結会計年度比927億円(72.6%)の減益となりました。上半期の原燃料価格高騰によるコスト増加や、需要の冷え込みに伴う稼働率悪化の要因があったことなどから、当連結会計年度の売上原価率は79.7%と前連結会計年度比3.7ポイントの悪化と

なりました。一方、売上高販管費率は、販管費が2億円増加となったことに加え、売上が減少したことなどから、18.0%と前連結会計年度比1.5ポイント悪化となりました。また売上高営業利益率は、2.3%と前連結会計年度比5.2ポイントの悪化となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は25億円の損失で、前連結会計年度の72億円の損失から47億円改善しました。これは持分法による投資損益が29億円悪化したものの、為替差損の減少があったことや、たな卸資産処分損を売上原価に表示変更したことなどによるものです。この結果、経常利益は325億円と、前連結会計年度比880億円(73.0%)の減益となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は135億円の損失で、前連結会計年度の149億円の損失から14億円改善しました。これは事業構造改善費用が37億円悪化したものの、減損損失が45億円、固定資産処分損が9億円改善したことなどによるものです。

(当期純利益)

経常利益の325億円に特別損益の損135億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は190億円となりました。ここから税金費用137億円(法人税、住民税及び事業税85億円と法人税等調整額の損52億円の合計額)及び少数株主利益6億円を控除した当期純利益は47億円と前連結会計年度比652億円(93.2%)の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は3.39円となり、前連結会計年度の50.01円から46.62円減少しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を下回り、669億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加による収入などにより、873億円の収入となりました。以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額が54億円の減少となりましたが、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151億円増加し981億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、仕入債務の減少に伴う支出373億円、未払費用の減少に伴う支出215億円及び法人税等の支払250億円などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益190億円、減価償却費による収入794億円及びケミカル事業や住宅事業などの売上債権の減少による収入837億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、688億円の収入(前連結会計年度比41億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度も、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得972億円、無形固定資産の取得220億円、投資有価証券の取得175億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,357億円の支出(前連結会計年度比666億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、社債の償還250億円の支出に加え、親会社による配当の支払196億円の支出がありました。借入金などによる資金調達で1,320億円の収入となったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、873億円の収入(前連結会計年度比1,096億円の収入の増加)となりました。

(5) 財務政策について

当社グループは、中期経営計画「Growth Action - 2010」で掲げたグローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実現するために通常投資に加え戦略的投資を積極的に実行していきます。

この源泉となる資金については、営業活動によるキャッシュ・フローを充分確保しつつ、あわせて内外の金融情勢に機動的に対応し、多様な調達手段により、安定的で低コストの資金調達を実行していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行っています。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの設備投資(有形、無形固定資産受け入れベース数値、金額に消費税等は含みません。)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	単位	比率	%
ケミカルズ	45,667	百万円	133.0	%
ホームズ	7,037	百万円	94.4	%
ファーマ	31,569	百万円	315.5	%
せんい	12,257	百万円	132.4	%
エレクトロニクス	21,557	百万円	126.7	%
建材	2,430	百万円	96.9	%
サービス・エンジニアリング等	1,082	百万円	136.4	%
計	121,598	百万円	149.4	%
消去又は全社	5,127	百万円	333.8	%
合計	126,725	百万円	152.8	%

当連結会計年度は、ケミカルズ、ファーマ、エレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等1,267億円の投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

- ・ケミカルズ : リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポアTM」製造設備能力増強、改良、合理化、維持更新 等
- ・ホームズ : リース、改良、合理化、維持更新 等
- ・ファーマ : 排尿障害改善薬知的財産権等、ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」組立製造設備能力増強、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」工場生産能力増強、改良、合理化、維持更新 等
- ・せんい : ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」製造設備能力増強、せんい先端技術センター新設、改良、合理化、維持更新 等
- ・エレクトロニクス : LSI製造設備能力増強、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」製造設備能力増強、改良、合理化、維持更新 等
- ・建材 : 改良、合理化、維持更新 等
- ・サービス・エンジニアリング等 : 情報化、合理化、省力化、維持更新 等
- ・全社 : 全社研究設備、維持更新 等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
延岡、富士 (宮崎県延岡市) (静岡県富士市) 他	全社	研究設備 他	19,031	1,293	46,200 (13,059)	-	2,288	68,813	823

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
旭化成ケミカルズ (株)	水島 (岡山県 倉敷市) 他	ケミカルズ	開発・製 造・営業 設備 他	59,245	69,776	-	43	4,219	133,282	4,822
山陽石油化学(株)	水島 (岡山県 倉敷市) 他	ケミカルズ	生産設備 他	911	4,615	46 (0)	-	83	5,655	115
旭化成パックス(株)	上尾 (埼玉県 上尾市) 他	ケミカルズ	生産設備 他	1,537	1,219	251 (89)	-	110	3,116	336
日本エラストマー (株)	大分 (大分県 大分市) 他	ケミカルズ	生産設備 他	1,043	2,138	1,292 (102)	-	76	4,548	76
旭化成エヌエス エネルギー(株)	延岡 (宮崎県 延岡市)	ケミカルズ	生産設備 他	1,937	5,327	-	-	13	7,277	21
旭化成ホームズ(株)	新宿 (東京都 新宿区) 他	ホームズ	開発・営 業設備 他	6,230	849	1,271 (9)	2,182	693	11,225	3,685
旭化成住工(株)	滋賀 (滋賀県 東近江市) 他	ホームズ	生産設備 他	1,291	2,370	765 (140)	-	488	4,914	159
旭化成ファーマ(株)	大仁 (静岡県 伊豆の国市) 他	ファーマ	開発・製 造・営業 設備 他	9,691	2,521	-	-	871	13,083	1,650
旭化成クラレ メディカル(株)	大分 (大分県 大分市) 他	ファーマ	開発・製 造・営業 設備 他	7,656	11,076	879 (54)	30	696	20,337	1,448
旭化成メディカル (株)	延岡 (宮崎県 延岡市) 他	ファーマ	開発・製 造・営業 設備 他	3,135	1,784	-	-	259	5,178	535
旭化成せんい(株)	延岡 (宮崎県 延岡市) 他	せんい	開発・製 造・営業 設備 他	10,078	12,034	-	3	381	22,496	1,041
旭化成エレクトロ ニクス(株)	延岡 (宮崎県 延岡市) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	18,619	13,754	-	-	3,772	36,146	1,028
旭化成建材(株)	境 (茨城県 猿島郡境町) 他	建材	開発・製 造・営業 設備 他	7,729	8,225	-	22	542	16,519	980

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
東西石油化学㈱	Ulsan (Kyung-Nam, Korea) 他	ケミカルズ	生産設 備 他	2,328	889	115 (199)	-	60	3,393	174
アサヒカセイ プラスチック シンガポール Pte.Ltd. 他1社	Singapore (Singapore)	ケミカルズ	生産設 備 他	1,111	5,837	-	-	60	7,009	100
アサヒカセイ プラスチック (アメリカ)Inc. 他2社	Fowlerville(Michigan, U.S.A) 他	ケミカルズ	生産設 備 他	1,451	805	121 (120)	-	-	2,378	153
旭化成医療機器 (杭州) 有限公司	杭州 (中国 浙江省)	ファーマ	開発・ 製造・ 営業設 備 他	946	2,275	-	-	348	3,569	341
杭州旭化成紡織 有限公司 他1社	杭州 (中国 浙江省)	せんい	生産設 備 他	662	2,087	-	-	59	2,807	303
旭シューエーベル (台湾)Co.,Ltd. 他2社	Chung-li (Chung-li, Taiwan) 他	エレクトロ ニクス	生産設 備 他	2,738	4,801	51 (22)	-	127	7,718	491

- (注) 1 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。
3 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
4 上記設備の他、賃貸借処理している主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容
旭化成ホームズ㈱	ホームズ	モデルハウス(171棟)

(注) モデルハウスのリース期間は4年間であり、年間リース料は3,058百万円(期中解約分を含む)です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している平成21年度の設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカルズ	30,000	水島地区効率化事業設備投資、 食塩電解プロセス用イオン交換膜生産能力増強、 合理化、省力化、維持更新 等
ホームズ	5,000	リース、合理化、省力化、維持更新 等
ファーマ	13,000	白血球除去フィルター「セバセル TM 」の製造設備能力増強、 合理化、省力化、維持更新 等
せんい	6,500	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」製造設備能力増強(タイ)、 合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	23,000	リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポア TM 」製造設備能力増強、 情報化、合理化、省力化、維持更新 等
建材	2,500	合理化、省力化、維持更新 等
サービス・ エンジニアリング等	1,000	情報化、合理化、省力化、維持更新 等
全社	9,000	旭化成新総合研究棟の建設、維持更新 等
合計	90,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金に加えて、一部を外部調達により賄う予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月28日 (注)	40,000,000	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(注) 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	218	59	1,096	475	20	95,337	97,205	-
所有株式数 (単元)	-	692,723	10,227	64,380	297,072	110	327,942	1,392,454	10,162,332
所有株式数 の割合(%)	-	49.76	0.73	4.62	21.33	0.01	23.55	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(11単元)含まれていません。

2 当社は平成21年3月31日現在自己株式を4,070,731株保有していますが、このうち4,070,000株(4,070単元)は「個人その他」の欄に、731株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	86,370	6.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	84,320	6.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	80,357	5.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	39,723	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,404	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	20,878	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
計	-	490,942	35.00

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の86,370千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の84,320千株及び80,357千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 1)の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,792,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,386,662,000	1,386,662	-
単元未満株式	普通株式 10,162,332	-	-
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,386,662	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数11個)が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社(注) 1	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号	4,070,000	-	4,070,000	0.29
旭有機材工業(株)(注) 2	東京都千代田区内神田二丁目15番9号	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,070,000	1,722,000	5,792,000	0.41

(注) 1 当社の住所は、平成21年5月7日に大阪市北区中之島三丁目3番23号に変更しています。

2 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を他人名義株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	530,282	240,910,911
当期間における取得自己株式	40,688	16,540,984

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	347,823	168,094,279	12,799	6,112,456
保有自己株式数	4,070,731	-	4,098,620	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、連結業績をベースとして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。

また、内部留保資金については、中期経営計画「Growth Action - 2010」で掲げた、グローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実行するための戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

なお、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

上記方針のもと、業績の状況も踏まえ、第118期の配当については、期末配当金は1株当たり3円とし、既の実施済みの中間配当金1株当たり7円と合わせて、1株当たり10円としました。

なお、第118期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	9,790	7
平成21年5月12日 取締役会決議	4,196	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	658	861	909	977	639
最低(円)	444	492	659	484	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	447	436	409	416	364	379
最低(円)	290	344	350	351	298	299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山口 信夫	大正13年 12月23日生	昭和27年4月 当社入社 昭和51年2月 建材・住宅事業本部副本部長 昭和51年6月 取締役 昭和53年11月 常務取締役 昭和56年6月 代表取締役副社長 平成4年4月 代表取締役会長(現在)	(注) 3	55
代表取締役 取締役社長		蛭田 史郎	昭和16年 12月20日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年1月 レオナ工場長 平成9年6月 取締役 電子・機能製品事業部門 副部門長 平成10年6月 エレクトロニクス事業部門長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成14年6月 取締役副社長 平成15年4月 代表取締役社長(現在) 平成15年6月 社長執行役員(現在)	(注) 3	115
取締役		伊藤 一郎	昭和17年 7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年5月 カシミロン事業部長 平成12年6月 経営計画管理部長 平成13年6月 取締役 平成15年2月 常務取締役 平成15年4月 旭ファイナンス㈱ 代表取締役社長(現在) 平成15年6月 当社取締役(現在) 専務執行役員 平成18年4月 副社長執行役員(現在)	(注) 3	49
取締役		藤原 健嗣	昭和22年 2月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 旭シューエーベル㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 エレクトロニクスカンパニー社長 平成15年4月 化成品・樹脂カンパニー社長 旭化成ケミカルズ㈱ 代表取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役社長 兼社長執行役員 平成21年4月 当社副社長執行役員(現在) 平成21年6月 取締役(現在)	(注) 3	19
取締役		辻田 清	昭和23年 4月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 戦略人事室長 平成16年4月 執行役員 平成16年7月 人事労務センター長 平成17年4月 人財・労務部長 平成17年6月 取締役(現在) 平成19年4月 常務執行役員(現在)	(注) 3	18
取締役	総務部長	水野 雄氏	昭和27年 4月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 秘書室長 平成16年7月 総務センター長 平成17年4月 総務部長(現在) 平成19年4月 執行役員 平成19年6月 取締役(現在) 平成21年4月 上席執行役員(現在)	(注) 3	15

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新事業 本部長	林 善夫	昭和23年 1月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 知的財産・技術情報センター長 平成17年4月 執行役員 平成17年8月 知的財産・研究基盤部長 平成19年4月 新事業本部副本部長 平成20年4月 新事業本部長(現在) 平成20年6月 取締役(現在) 平成21年4月 上席執行役員(現在)	(注) 3	22
取締役		瀬戸 雄三	昭和5年 2月25日生	昭和28年4月 アサヒビール(株)入社 昭和56年3月 同社取締役 平成4年9月 同社代表取締役社長 平成11年1月 同社代表取締役会長 平成14年1月 同社取締役相談役 平成15年3月 同社相談役(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	10
取締役		児玉 幸治	昭和9年 5月9日生	昭和32年4月 通商産業省入省 平成元年6月 同省事務次官 平成3年6月 退官 平成5年6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年7月 日本情報処理開発協会会長 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年11月 機械システム振興協会会長 (現在)	(注) 3	7
取締役		池田 守男	昭和11年 12月25日生	昭和36年4月 (株)資生堂入社 平成2年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役 執行役員社長 平成17年6月 同社取締役会長 平成18年6月 同社相談役(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	1
監査役 (常勤)		土屋 友二	昭和10年 10月5日生	昭和34年4月 当社入社 昭和61年3月 建材製造所長 平成元年6月 取締役 平成5年6月 住宅事業部門長 平成6年6月 常務取締役 平成8年6月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成13年6月 住宅カンパニー社長 平成14年6月 旭化成ホームズ(株)代表取締役会長 当社取締役 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 監査役(現在)	(注) 4	112
監査役 (常勤)		中前 憲二	昭和21年 10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 交換膜事業部長 平成13年6月 取締役 研究開発副本部長 平成15年4月 医薬・医療カンパニー社長補佐 平成15年5月 旭化成ファーマ(株)取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成15年10月 旭化成ファーマ(株) 取締役兼常務執行役員 平成16年12月 当社執行役員 平成17年6月 監査役(現在)	(注) 5	24

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	手塚 一男	昭和16年 4月7日生	昭和42年3月 司法研修所終了 昭和42年4月 弁護士登録 兼子・岩松法律事務所入所(現在) 平成3年4月 第二東京弁護士会副会長 平成7年5月 法制審議会商法部会・ 会社法部会委員 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	-
監査役 (非常勤)	青木 雄二	昭和20年 3月4日生	昭和42年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 昭和46年11月 プライスウォーターハウス会計事 務所入所 昭和50年11月 公認会計士登録 昭和61年7月 青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス パートナー 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス クーパーズパートナー 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 平成20年6月 セントラル短資(株)監査役(現在) 平成20年7月 公認会計士青木雄二事務所(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	3
計					450

- (注) 1 取締役 瀬戸雄三、児玉幸治及び池田守男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2 監査役 手塚一男及び青木雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
本間 啓司	昭和12年 2月21日生	昭和34年4月 日本軽金属(株)入社 昭和37年12月 公認会計士試験合格 昭和53年8月 公認会計士登録 平成2年6月 日本軽金属(株)取締役 平成5年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社顧問 平成18年6月 当社補欠監査役(現在)	1

8 当社では、経営の透明性と迅速性を高めるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は16名で、うち6名が取締役を兼務しています。

役位	氏名	担当職務	職名
社長執行役員	蛭田 史郎	経営戦略会議の招集及び議長、 事業会社統括	
副社長執行役員	伊藤 一郎	経営戦略・経理財務・IR、 内部統制推進担当	
副社長執行役員	藤原 健嗣	生産技術、環境安全・PL、 購買・物流、情報担当	
常務執行役員	辻田 清	人財・労務担当・ コンプライアンス担当補佐	
上席執行役員	水野 雄氏	総務・法務、 コンプライアンス担当	総務部長
上席執行役員	林 善夫	研究開発担当	新事業本部長
上席執行役員	松居 龍	富士支社担当	富士支社長
上席執行役員	水永 正憲	延岡支社担当	延岡支社長
上席執行役員	角南 俊克	生産技術担当補佐	
上席執行役員	柴田 豊	経営戦略担当補佐	経営戦略室長、新事業企画開発室長
執行役員	鴻巣 誠	エレクトロニクス事業領域担当	
執行役員	坂本 正樹	ケミカル・繊維事業領域担当	
執行役員	波多野 信吾	住宅・建材事業領域担当	
執行役員	稲田 勉	医薬・医療事業領域担当	
執行役員	米田 晴幸	研究開発センター担当	研究開発センター長
執行役員	根井 伸一郎	秘書室担当	秘書室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

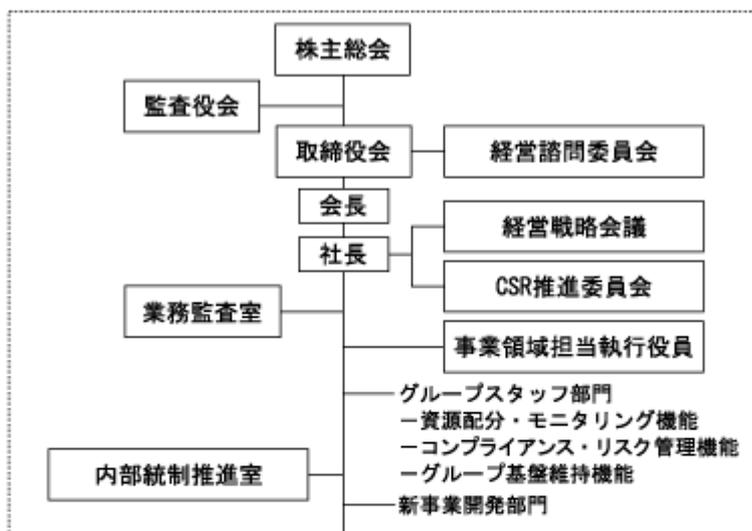
当社グループは、企業価値向上と収益拡大を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えています。持株会社制のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

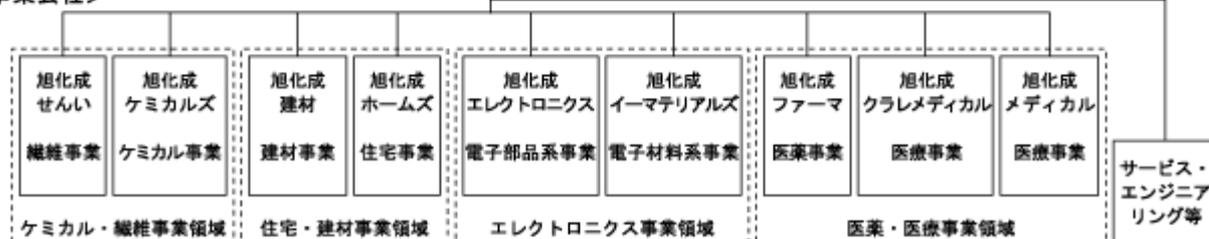
経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況及びその施策の実施状況

当社グループの平成21年6月26日現在における経営管理組織は、下記のとおりです。

<持株会社>



<事業会社>



取締役会(月1～2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成しています。

監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は10名(うち社外取締役は3名)、執行役員は16名(うち取締役を兼任する者は6名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です。(いずれも平成21年6月26日現在)

また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者

を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

なお、社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役及び社外監査役共に1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっています。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役2名との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定しています。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催しています。
- ・取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っています。
- ・取締役会規程において、重要な財産の処分及び譲受、多額の借入れ及び債務保証などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定しています。
- ・当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会、経営戦略会議の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・管理しています。
- ・経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で作成し、適切に保存・管理しています。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理基本規程を定め、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにし、リスクの識別と対処についての体系を明確にしています。なお、リスク管理を所掌する組織として、リスク管理委員会およびリスク対策室を設置しています。
- ・グループ決裁権限基準により、当社の取締役会、経営戦略会議での決裁事項及び事業会社での決裁事項を定めています。
- ・取締役会、経営戦略会議及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされています。
- ・レスポンスブル・ケア、コンプライアンスなどに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実

施しています。(注：レスポンシブル・ケアとは、環境安全、保安防災、製品安全、労働安全衛生・健康への対応をいいます。)

- ・内部統制管理規程を定め、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という内部統制の目的を明らかにするとともに、内部統制に関わる権限と義務を定めています。

また、内部統制に係る活動を円滑かつ効果的に推進することを目的とし内部統制推進室を設置しています。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。

- ・経営戦略会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、グループ決裁権限基準に定められた決定事項の決定を行っています。

- ・取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報が取締役に提供されています。

- ・業績管理に資する財務データについては、ITシステム等により適時・適切に取締役に提供しています。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理に関する方針・行動基準を定め、冊子を作成し、全従業員に配布するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施しています。

- ・企業の社会的責任を果たすために当社社長を委員長とするCSR推進委員会を設け、その中に企業倫理委員会を設置し、企業倫理に関する方針・行動基準の遵守状況をモニタリングする体制にしています。

- ・コンプライアンス体制の強化を図るために、コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、グループに働く全ての人が利用できる仕組みを設けています。

- ・内部監査部門である業務監査室が、各部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施しています。

6 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは持株会社制を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定及び事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っています。

- ・当社では、取締役会を原則として月1回、経営戦略会議を原則として月2回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況がグループ決裁権限基準に基づき、適切に付議・報告されていま

す。また、原則として月1回開催されるグループ経営連絡会にて、重要な決定事項・報告事項が事業会社経営幹部に伝達されています。

・当社社長は、事業会社及びその主たる子会社の経営に係る重要な意思決定、業績などについて、事業会社監査役によるモニタリング報告を毎月受けています。

・当社社長は、事業会社社長から、概ね四半期毎に業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認しています。

・企業倫理に関する方針・行動基準、リスク管理、コンプライアンスに関する諸規程、企業倫理委員会などによるモニタリング、CSR活動その他事業運営に関わるすべての活動は、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に適用範囲が及んでいます。

・内部監査部門である業務監査室が、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に内部監査を実施しています。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役の職務を専属的に補助する部署として監査役室を設置しています。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けていません。

・監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないことにしています。

9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

・取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定めています。

・監査役は、毎年度末に取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めています。

・監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができます。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門(業務監査室)及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制になっています。

・グループ監査体制を実効的に行うために、当社の監査役が、事業会社監査役と定期的に意見交換を実施できる体制になっています。

11 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

・企業倫理に関する方針・行動基準において、反社会的勢力の排除、すなわち反社会的勢力と断固として闘うことを方針・行動基準の一つとして掲げています。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、グループ内での周知・注意喚起などを図っています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループのリスク管理体制強化のため、CSR推進委員会の下にリスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、平成19年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(平成19年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

これに基づき、平成20年10月1日には、新型インフルエンザの世界的大流行に備え「新型インフルエンザ対応マニュアル」を制定しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として業務監査室(13名、平成21年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している
あらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構
成については以下のとおりです。

1 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：笹山 勝則

指定社員 業務執行社員：萩森 正彦

2 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公
認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構
成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社等の
監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク
管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人と
の間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループ
の監査結果の報告を受けています。

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款または株主総会 決議に基づく報酬	13	332	5	89	18	421
(うち社外役員)	3	33	3	24		
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	92	-	-	3	92
計		425		89		514

- (注) 1 上記の報酬金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額19百万円を含んでいません。
 2 取締役の報酬限度額は、年額5億円以内です。(平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました。)
 3 監査役報酬限度額は、年額1億5,000万円以内です。(平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました。)
 4 平成21年3月31日現在の役員数は、取締役10名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。
 5 上記の記載金額は、百万円未満を四捨五入して、百万円単位で表示しています。

当事業年度には、役員退職慰労引当金80百万円を引き当てました。なお、平成21年3月31日現在の役員退職慰労引当金の総額は、貸借対照表に記載のとおりです。

その他

1 取締役の定数

当社の取締役は12名以内にするとの旨を定款で定めています。

2 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

3 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

4 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	148	-
連結子会社	-	-	120	3
合計	-	-	268	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して監査報酬等の支払いを行っていますが、記載していません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,903	97,969
受取手形及び売掛金	298,788	208,868
有価証券	303	406
たな卸資産	272,372	-
商品及び製品	-	138,098
仕掛品	-	82,832
原材料及び貯蔵品	-	52,609
繰延税金資産	26,130	18,444
その他	61,239	85,626
貸倒引当金	1,660	2,648
流動資産合計	740,075	682,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 8 377,385	3, 8 381,725
減価償却累計額	217,434	217,710
建物及び構築物(純額)	159,951	164,014
機械装置及び運搬具	3, 8 1,123,378	3, 8 1,138,427
減価償却累計額	958,159	977,646
機械装置及び運搬具(純額)	165,220	160,781
土地	3, 8 54,096	8 53,740
リース資産	-	2,540
減価償却累計額	-	227
リース資産(純額)	-	2,313
建設仮勘定	29,339	44,140
その他	3, 8 103,908	3, 8 109,437
減価償却累計額	88,320	93,155
その他(純額)	15,588	16,282
有形固定資産合計	424,193	441,271
無形固定資産		
のれん	5,707	7,449
その他	20,519	29,935
無形固定資産合計	26,226	37,384
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 190,991	2, 3 157,091
長期貸付金	4,703	2,670
繰延税金資産	12,777	28,874
その他	26,514	29,993
貸倒引当金	113	151
投資その他の資産合計	234,873	218,477
固定資産合計	685,292	697,132
資産合計	1,425,367	1,379,337

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,120	113,378
短期借入金	3 43,220	3 100,786
コマーシャル・ペーパー	55,000	55,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
リース債務	-	489
未払法人税等	9,730	4,097
繰延税金負債	58	-
未払費用	108,947	86,947
前受金	49,718	40,203
修繕引当金	4,716	1,674
製品保証引当金	6,018	9,396
その他	55,885	55,951
流動負債合計	513,413	487,921
固定負債		
社債	25,000	5,000
長期借入金	3 63,187	3 132,474
リース債務	-	1,845
繰延税金負債	9,155	4,257
退職給付引当金	116,133	109,864
役員退職慰労引当金	997	1,046
修繕引当金	2,078	4,499
長期預り保証金	18,935	19,149
その他	2,314	1,931
固定負債合計	237,798	280,065
負債合計	751,211	767,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,427	79,404
利益剰余金	432,246	418,292
自己株式	2,019	1,946
株主資本合計	613,042	599,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,091	23,301
繰延ヘッジ損益	11	178
再評価積立金	1 873	-
為替換算調整勘定	1,226	18,416
評価・換算差額等合計	53,201	4,708
少数株主持分	7,912	7,504
純資産合計	674,156	611,351
負債純資産合計	1,425,367	1,379,337

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,696,789	1,553,108
売上原価	2 1,288,965	2, 3 1,237,815
売上総利益	407,824	315,293
販売費及び一般管理費	1, 2 280,168	1, 2 280,333
営業利益	127,656	34,959
営業外収益		
受取利息	879	1,021
受取配当金	3,188	2,594
持分法による投資利益	3,757	831
受取保険金	-	1,131
その他	4,276	2,963
営業外収益合計	12,100	8,540
営業外費用		
支払利息	4,202	4,284
たな卸資産処分損	2,658	-
為替差損	5,428	1,359
その他	7,012	5,356
営業外費用合計	19,300	10,999
経常利益	120,456	32,500
特別利益		
投資有価証券売却益	3,432	17
固定資産売却益	4 309	4 524
持分変動利益	559	-
特別利益合計	4,300	540
特別損失		
投資有価証券売却損	-	70
投資有価証券評価損	1,027	721
固定資産処分損	5 6,821	5 5,943
減損損失	6 4,802	6 343
環境対策費	7 2,239	7 1,932
過年度引渡済物件改修費用	8 3,000	-
事業構造改善費用	9 1,269	6, 9 5,001
特別損失合計	19,157	14,009
税金等調整前当期純利益	105,599	19,031
法人税、住民税及び事業税	34,555	8,521
法人税等調整額	450	5,174
法人税等合計	35,005	13,695
少数株主利益	649	592
当期純利益	69,945	4,745

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
前期末残高	79,396	79,427
当期変動額		
自己株式の処分	31	23
当期変動額合計	31	23
当期末残高	79,427	79,404
利益剰余金		
前期末残高	380,515	432,246
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	-	873
当期変動額		
剰余金の配当	18,188	19,581
当期純利益	69,945	4,745
合併による減少	26	-
持分法の適用範囲の変動	-	10
当期変動額合計	51,731	14,826
当期末残高	432,246	418,292
自己株式		
前期末残高	1,544	2,019
当期変動額		
自己株式の取得	542	241
自己株式の処分	67	314
当期変動額合計	475	73
当期末残高	2,019	1,946
株主資本合計		
前期末残高	561,755	613,042
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	-	873
当期変動額		
剰余金の配当	18,188	19,581
当期純利益	69,945	4,745
自己株式の取得	542	241
自己株式の処分	98	291
合併による減少	26	-
持分法の適用範囲の変動	-	10
当期変動額合計	51,287	14,777
当期末残高	613,042	599,139

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,823	51,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,732	27,790
当期変動額合計	28,732	27,790
当期末残高	51,091	23,301
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	189
当期変動額合計	47	189
当期末残高	11	178
再評価積立金		
前期末残高	1,106	873
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	-	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	-
当期変動額合計	233	-
当期末残高	873	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,913	1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,687	19,642
当期変動額合計	1,687	19,642
当期末残高	1,226	18,416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,900	53,201
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	-	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,699	47,621
当期変動額合計	30,699	47,621
当期末残高	53,201	4,708
少数株主持分		
前期末残高	7,855	7,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	408
当期変動額合計	57	408
当期末残高	7,912	7,504

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	653,510	674,156
当期変動額		
剰余金の配当	18,188	19,581
当期純利益	69,945	4,745
自己株式の取得	542	241
自己株式の処分	98	291
合併による減少	26	-
持分法の適用範囲の変動	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,642	48,029
当期変動額合計	20,646	62,805
当期末残高	674,156	611,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,599	19,031
減価償却費	73,983	79,436
減損損失	4,802	343
のれん償却額	478	619
負ののれん償却額	171	90
修繕引当金の増減額（は減少）	2,287	621
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,617	3,380
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,211	6,011
受取利息及び受取配当金	4,067	3,615
支払利息	4,202	4,284
持分法による投資損益（は益）	3,757	831
投資有価証券売却損益（は益）	3,432	53
投資有価証券評価損益（は益）	1,027	721
固定資産売却損益（は益）	309	524
固定資産処分損益（は益）	6,821	5,943
売上債権の増減額（は増加）	104	83,714
たな卸資産の増減額（は増加）	33,295	6,737
仕入債務の増減額（は減少）	30,571	37,272
未払費用の増減額（は減少）	6,120	21,530
前受金の増減額（は減少）	553	9,498
その他	6,168	18,728
小計	117,403	92,068
利息及び配当金の受取額	5,613	5,925
利息の支払額	4,497	4,185
法人税等の支払額	45,572	24,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,947	68,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,822	97,214
有形固定資産の売却による収入	1,026	1,948
無形固定資産の取得による支出	7,384	22,016
投資有価証券の取得による支出	2,115	17,518
投資有価証券の売却による収入	10,231	516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	998	-
貸付けによる支出	9,748	6,374
貸付金の回収による収入	8,333	5,791
その他	1,654	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,135	135,707

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,057	81,230
短期借入金の返済による支出	45,147	34,439
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	75,000	135,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	20,000	135,000
長期借入れによる収入	2,585	97,131
長期借入金の返済による支出	9,258	11,947
社債の償還による支出	34,000	25,000
リース債務の返済による支出	-	206
自己株式の取得による支出	551	249
自己株式の処分による収入	89	147
配当金の支払額	18,174	19,581
少数株主への配当金の支払額	145	352
その他	213	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,330	87,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	5,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,736	15,059
現金及び現金同等物の期首残高	101,719	83,033
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 83,033	1 98,092

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 106社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社、及び新たに設立した子会社1社を、連結子会社とした。</p> <p>また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により1社、株式を当社企業集団外の他社へ売却したことにより4社、清算したことにより1社、及び解散決議を行い清算手続きを開始したことにより重要性が低下した1社を、連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 103社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。</p> <p>なお、連結子会社による連結子会社の吸収合併により2社、清算したことにより1社を連結子会社から除外しています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 28社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 ……旭有機材工業(株)等</p> <p>なお、当連結会計年度より、吸収分割による株式取得に伴い関連会社1社を持分法適用会社とした。</p> <p>また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却した関連会社2社及び清算した関連会社1社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成管理(上海)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 ……旭有機材工業(株)等</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社に変更しています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成管理(上海)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、東西石油化学㈱、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成医療機器(杭州)有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等24社の決算日は、平成19年12月31日、㈱キューアサの決算日は、平成20年2月29日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p> <p>また、旭化成エヌエスエネルギー㈱の決算日は、6月30日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としている。</p>	<p>連結子会社のうち、東西石油化学㈱、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成医療機器(杭州)有限公司、アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等24社の決算日は、平成20年12月31日、㈱キューアサの決算日は、平成21年2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としていますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われています。</p> <p>また、旭化成エヌエスエネルギー㈱の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (同左) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ ……時価法</p> <p>棚卸資産 ……主として総平均法による低価法 (ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)</p> <p>有形固定資産 ……建物は主として定額法 建物以外は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,141百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ……主として総平均法による原価法 ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ……建物は主として定額法 建物以外は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,909百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 ……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>修繕引当金 設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨スワップ 支払利息 金利スワップ 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間、20年間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間、20年間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更していません。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が12,923百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,536百万円減少しています。なお、従来低価法に基づくたな卸資産評価損は営業外費用に計上していましたが、当会計基準に基づくたな卸資産評価損を売上原価に計上したことにより、営業利益が10,386百万円減少しています。また、前連結会計年度のたな卸資産評価損は948百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>また、当会計基準の適用を契機に、従来営業外費用に含めて表示していましたが「たな卸資産処分損」を売上原価へ変更しています。この結果、従来方法によった場合に比べて、営業利益が3,933百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>また、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、当期の本邦通貨ベースでの経営成績を、より実態に即した金額で開示するために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が21,505百万円、営業利益が1,235百万円、経常利益が1,559百万円、税金等調整前当期純利益が1,330百万円、当期純利益が921百万円それぞれ増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(時価のあるその他有価証券の評価基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、時価のあるその他有価証券の評価基準を、決算日前1ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法から、原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しています。</p> <p>この変更は、決算日の市場価格に基づく時価に変更することで、より適正な財政状態を開示するために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、投資有価証券が1,758百万円、繰延税金負債が714百万円、その他有価証券評価差額金が1,040百万円、税金等調整前当期純利益が4百万円それぞれ増加しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度から、流動負債及び固定負債の「修繕引当金」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「修繕引当金」は4,506百万円であり、流動負債の「未払費用」及び「その他」にそれぞれ4,471百万円、35百万円を含めて表示している。また、流動負債の「製品保証引当金」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は、3,401百万円であり、流動負債の「未払費用」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「保険収入」として区分掲記していたものは、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」(保険収入941百万円)に含めて表示している。</p> <p>当連結会計年度から、営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「為替差損」は289百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「修繕引当金の増加額」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「修繕引当金の増加額」は 3,500百万円であり、「未払費用の増減額(減少：)」及び「その他」にそれぞれ 3,510百万円、10百万円を含めて表示している。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増加額」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金の増加額」は97百万円であり、「未払費用の増減額(減少：)」に含めて表示している。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」、「有価証券の取得による支出」、「有価証券の売却による収入」は、重要性が低くなったため、当連結会計年度から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における金額は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 1646 670 1800"> <tr> <td>定期預金の預入による支出</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金の払戻による収入</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の取得による支出</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の売却による収入</td> <td>43 "</td> </tr> </table>	定期預金の預入による支出	15百万円	定期預金の払戻による収入	9 "	有価証券の取得による支出	- "	有価証券の売却による収入	43 "	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ131,505百万円、93,597百万円、47,269百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は941百万円で、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p>
定期預金の預入による支出	15百万円								
定期預金の払戻による収入	9 "								
有価証券の取得による支出	- "								
有価証券の売却による収入	43 "								

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社の子会社である旭化成ホームズ(株)が顧客に引渡した請負住宅の一部について、軒裏天井仕様の改修工事を行う必要があることが当連結会計年度において判明した。この結果、同社が負担すると見込まれる当該改修工事費用の見積額(3,000百万円)を「過年度引渡済物件改修費用」として連結損益計算書の特別損失に計上するとともに、連結貸借対照表上の製品保証引当金に含めて計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度に判明した旭化成ホームズ(株)へ建材(軒裏天井)を納入しているニチアス(株)が、大臣認定を不正取得したことに伴い必要となる改修工事費用については、全額同社に求償する方針であり、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はないと見積もっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の子会社である旭化成ホームズ(株)が顧客に引渡した請負住宅の一部について発生した軒裏天井仕様不備に関する特別改修費用のうち同社に起因する費用以外について、同社に軒裏天井を納入した業者との間で覚書が締結され、今後発生が見込まれる改修工事費用について回収可能と見込まれる状況になりました。</p> <p>なお、同社に起因する費用を含めて今後発生が見込まれる改修工事費用については、連結貸借対照表上の製品保証引当金に含めて計上するとともに、納入業者から回収する金額については、連結貸借対照表上、流動資産のその他及び投資その他の資産のその他に計上しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は51,247百万円である。 また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は17,238百万円である。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774 "</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">757 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券112百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 非連結子会社・関連会社</td> </tr> <tr> <td>サンデルタ(株)</td> <td style="text-align: right;">322百万円 (12百万円)</td> </tr> <tr> <td>他6件</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(7件)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322 " (12 ")</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p>	担保資産		建物及び構築物	642百万円	機械装置及び運搬具	34 "	土地	97 "	有形固定資産その他	1 "	合計	774 "	担保付債務		短期借入金	113百万円	長期借入金	757 "	合計	870 "	(1) 非連結子会社・関連会社		サンデルタ(株)	322百万円 (12百万円)	他6件	()	計(7件)	322 " (12 ")	<p>1</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は62,170百万円です。 また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は25,583百万円です。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券80百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。</p> <p>4 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 非連結子会社・関連会社</td> </tr> <tr> <td>N.V. ASAHI KASEI</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>PLANOVA EUROPE</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円 (162百万円)</td> </tr> <tr> <td>S.A. 他9件</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(10件)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520百万円 (162百万円)</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額です。</p>	担保資産		建物及び構築物	534百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	有形固定資産その他	1百万円	合計	556百万円	担保付債務		短期借入金	4百万円	長期借入金	8百万円	合計	12百万円	(1) 非連結子会社・関連会社		N.V. ASAHI KASEI	()	PLANOVA EUROPE	1,520百万円 (162百万円)	S.A. 他9件	()	計(10件)	1,520百万円 (162百万円)
担保資産																																																									
建物及び構築物	642百万円																																																								
機械装置及び運搬具	34 "																																																								
土地	97 "																																																								
有形固定資産その他	1 "																																																								
合計	774 "																																																								
担保付債務																																																									
短期借入金	113百万円																																																								
長期借入金	757 "																																																								
合計	870 "																																																								
(1) 非連結子会社・関連会社																																																									
サンデルタ(株)	322百万円 (12百万円)																																																								
他6件	()																																																								
計(7件)	322 " (12 ")																																																								
担保資産																																																									
建物及び構築物	534百万円																																																								
機械装置及び運搬具	21百万円																																																								
有形固定資産その他	1百万円																																																								
合計	556百万円																																																								
担保付債務																																																									
短期借入金	4百万円																																																								
長期借入金	8百万円																																																								
合計	12百万円																																																								
(1) 非連結子会社・関連会社																																																									
N.V. ASAHI KASEI	()																																																								
PLANOVA EUROPE	1,520百万円 (162百万円)																																																								
S.A. 他9件	()																																																								
計(10件)	1,520百万円 (162百万円)																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) 上記会社以外</p> <p>サミット小名浜 エスパワー㈱ 1,549百万円</p> <p>従業員 (住宅資金) 400 "</p> <hr/> <p>計(2件) 1,949 "</p> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」 等の購入者のために金融機関に対し保証を 行っている。 保証残高は7,466百万円(内、実質他社負担額 5,726百万円)であるが、保証額相当以上の担保 を取得している。</p> <p>5 保証予約</p> <p>P.T.カルティムパルナ インダストリー 1,738百万円</p> <p>6 経営指導念書等</p> <p>Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 267百万円</p> <p>7 受取手形割引高 208百万円</p> <p>8 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による 圧縮記帳累計額2,454百万円が減額されている。</p>	<p>(2) 上記会社以外</p> <p>サミット小名浜 エスパワー㈱ 1,401百万円</p> <p>従業員 (住宅資金) 400百万円</p> <hr/> <p>計(2件) 1,801百万円</p> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」 等の購入者のための金融機関に対し保証を 行っています。 保証残高は5,205百万円(内、実質他社負担額 4,760百万円)ですが、保証額相当以上の担保を 取得しています。</p> <p>5 保証予約</p> <p>P.T.カルティムパルナ インダストリー 1,394百万円</p> <p>6 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書</p> <p>Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 637百万円</p> <p>(2) 完工保証</p> <p>PTT Asahi Chemical Company Limited 4,764百万円</p> <p>7 受取手形割引高 152百万円</p> <p>8 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により 減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりで す。</p> <p>建物及び構築物 2,105百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,622百万円</p> <p>土地 238百万円</p> <p>その他 112百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">35,086百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">89,729 "</td> </tr> <tr> <td>3 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39,618 "</td> </tr> <tr> <td>4 資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">28,566 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">56,170百万円</p> <p>3</p> <p>4 土地の売却益253百万円他である。</p> <p>5 建物、機械装置等の廃棄・売却損等である。 建物、機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合繊長繊維製造設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>宮崎県 延岡市</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> </tr> <tr> <td>ファインパターン製品製造設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>宮崎県 日向市</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>合繊長繊維製造設備及びファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	1 運賃・保管料	35,086百万円	2 給与・賞与等	89,729 "	3 研究開発費	39,618 "	4 資産賃借料	28,566 "	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	合繊長繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県 延岡市	3,753	ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県 日向市	1,049	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">33,940百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">88,988百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,249百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">60,849百万円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">12,923百万円</p> <p>4 土地の売却益514百万円他です。</p> <p>5 建物、機械装置等の廃棄・売却損等です。 建物、機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約しています。</p> <p>6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽量気泡コンクリート製造設備 他</td> <td>機械装置 他</td> <td>北海道 白老郡 白老町 他</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>合繊長繊維製造設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>宮崎県 延岡市</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>機能性食品素材製品製造設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>北海道 白老郡 白老町</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ファインパターン製品製造設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>宮崎県 日向市</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。</p> <p>軽量気泡コンクリート製造設備 他、合繊長繊維製造設備、機能性食品素材製品製造設備及びファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p> <p>なお、軽量気泡コンクリート製造設備 他、機能性食品素材製品製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。</p>	運賃・保管料	33,940百万円	給与・賞与等	88,988百万円	研究開発費	43,249百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	軽量気泡コンクリート製造設備 他	機械装置 他	北海道 白老郡 白老町 他	754	合繊長繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県 延岡市	264	機能性食品素材製品製造設備	機械装置 他	北海道 白老郡 白老町	112	ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県 日向市	79
1 運賃・保管料	35,086百万円																																														
2 給与・賞与等	89,729 "																																														
3 研究開発費	39,618 "																																														
4 資産賃借料	28,566 "																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																												
合繊長繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県 延岡市	3,753																																												
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県 日向市	1,049																																												
運賃・保管料	33,940百万円																																														
給与・賞与等	88,988百万円																																														
研究開発費	43,249百万円																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																												
軽量気泡コンクリート製造設備 他	機械装置 他	北海道 白老郡 白老町 他	754																																												
合繊長繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県 延岡市	264																																												
機能性食品素材製品製造設備	機械装置 他	北海道 白老郡 白老町	112																																												
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県 日向市	79																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7 遊休土地の除染費用等である。</p> <p>8 当社の子会社である旭化成ホームズ㈱が顧客に引渡した請負住宅の一部について、軒裏天井仕様不備に伴い同社が負担すると見込まれる改修工事費用である。</p> <p>9 関係会社整理損失(146百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(1,123百万円)である。</p>	<p>7 遊休土地の除染費用等です。</p> <p>8</p> <p>9 関係会社整理損失(865百万円)、減損損失(866百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及びたな卸資産処分損失等(3,271百万円)です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
合計	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,570	662	151	4,081
合計	3,570	662	151	4,081

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加662千株は、単元未満株式の買取りによる増加等である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少151千株は、単元未満株式の売渡しによる減少123千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分28千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,795百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月7日

平成19年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8,393百万円
(ロ) 1株当たり配当額	6.00円
(ハ) 基準日	平成19年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,791百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7.00円
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
合計	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,081	530	540	4,071
合計	4,081	530	540	4,071

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加530千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少540千株は、単元未満株式の売渡しによる減少348千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分193千株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,791百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月6日

平成20年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,790百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成20年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,196百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3.00円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">82,903百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83,033 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,903百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170 "	有価証券勘定に含まれるMMF等	300 "	現金及び現金同等物	83,033 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,969百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98,092百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	97,969百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	163百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等	286百万円	現金及び現金同等物	98,092百万円
現金及び預金勘定	82,903百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170 "																
有価証券勘定に含まれるMMF等	300 "																
現金及び現金同等物	83,033 "																
現金及び預金勘定	97,969百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	163百万円																
有価証券勘定に含まれるMMF等	286百万円																
現金及び現金同等物	98,092百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> <td style="text-align: right;">8,421</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">527</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,012</td> <td style="text-align: right;">9,892</td> <td style="text-align: right;">8,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,761百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,359 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,120 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,628百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,628 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,191	8,421	6,770	機械装置及び運搬具	457	258	199	有形固定資産 その他	1,837	972	866	無形固定資産 その他	527	242	285	合計	18,012	9,892	8,120	1年内	3,761百万円	1年超	4,359 "	合計	8,120 "	支払リース料	4,628百万円	減価償却費相当額	4,628 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,851</td> <td style="text-align: right;">6,418</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,072</td> <td style="text-align: right;">7,758</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	9,851	6,418	3,433	機械装置及び運搬具	351	191	160	有形固定資産 その他	1,460	926	534	無形固定資産 その他	410	223	187	合計	12,072	7,758	4,315	1年内	2,353百万円	1年超	1,961百万円	合計	4,315百万円	支払リース料	3,459百万円	減価償却費相当額	3,459百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	15,191	8,421	6,770																																																																		
機械装置及び運搬具	457	258	199																																																																		
有形固定資産 その他	1,837	972	866																																																																		
無形固定資産 その他	527	242	285																																																																		
合計	18,012	9,892	8,120																																																																		
1年内	3,761百万円																																																																				
1年超	4,359 "																																																																				
合計	8,120 "																																																																				
支払リース料	4,628百万円																																																																				
減価償却費相当額	4,628 "																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	9,851	6,418	3,433																																																																		
機械装置及び運搬具	351	191	160																																																																		
有形固定資産 その他	1,460	926	534																																																																		
無形固定資産 その他	410	223	187																																																																		
合計	12,072	7,758	4,315																																																																		
1年内	2,353百万円																																																																				
1年超	1,961百万円																																																																				
合計	4,315百万円																																																																				
支払リース料	3,459百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,459百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。 2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="821 414 1300 517" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,696百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,525百万円	1年超	16,172百万円	合計	20,696百万円
1年内	4,525百万円						
1年超	16,172百万円						
合計	20,696百万円						

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	37,310	123,847	86,537	32,070	73,118	41,048
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	小計	37,310	123,847	86,537	32,070	73,118	41,048
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	3,943	3,261	683	11,177	9,478	1,700
	(2) 債券 国債・地方債等	23	23	-	0	0	-
	小計	3,966	3,283	683	11,177	9,478	1,700
合計		41,276	127,130	85,854	43,247	82,596	39,349

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について404百万円減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除しています。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について497百万円減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除しています。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	8,673	463
売却益の合計額 (百万円)	3,278	17
売却損の合計額 (百万円)	-	70

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
出資証券	5,001	8,001
非上場株式	6,980	3,907

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	5	9	-	-	2	7	-	-
社債	-	120	-	-	120	-	-	-
合計	5	129	-	-	122	7	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引及び通貨スワップ取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を、住宅ローン債権証券化取引に係る調達資金について金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行っている。また、住宅ローン債権証券化取引については、住宅ローン実行から住宅ローン債権証券化実行までの金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行っている。 なお、住宅ローン債権証券化取引以外については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有している。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>1 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引及び通貨スワップ取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を、住宅ローン債権証券化取引に係る調達資金について金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っています。また、住宅ローン債権証券化取引については、住宅ローン実行から住宅ローン債権証券化実行までの金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っています。 なお、住宅ローン債権証券化取引以外については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っていません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しています。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しています。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務								
通貨スワップ	支払利息								
金利スワップ	支払利息								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び一部の連結子会社には、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めた社内規程があり、この規程に基づいて、デリバティブ取引の実行及び管理を行っている。</p> <p>デリバティブ取引の実施状況については、定期的に各社における経営会議等に報告されている。</p> <p>また、取引の実行担当者と管理担当者を分けて内部牽制を図るとともに、経理部門等の検査を実施することにより、取引内容、取引残高及び運用の管理を行っている。</p>	<p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び一部の連結子会社には、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めた社内規程があり、この規程に基づいて、デリバティブ取引の実行及び管理を行っています。</p> <p>デリバティブ取引の実施状況については、定期的に各社における経営会議等に報告されています。</p> <p>また、取引の実行担当者と管理担当者を分けて内部牽制を図るとともに、経理部門等の検査を実施することにより、取引内容、取引残高及び運用の管理を行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨スワップ関連

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はない。</p>	<p>当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(2) 金利スワップ関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 受取変動・支 払固定	1,700	-	46	46	750	-	8	8
	合計	1,700	-	46	46	750	-	8	8

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

2 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を採用又は併用している。一部の海外連結子会社は確定給付型、又は確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社(6社)は、基金型確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>また、一部の国内連結子会社のうち1社は厚生年金基金制度を、11社は適格退職年金制度を採用している。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を採用又は併用しています。一部の海外連結子会社は確定給付型、又は確定拠出型の制度を採用しています。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社(7社)は、基金型確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>また、一部の国内連結子会社のうち1社は厚生年金基金制度を、8社は適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">297,343百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">190,955百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">106,388百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">7,009百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">110,758百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,374百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">116,133百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金及び企業年金制度の規約改正を行なったため、過去勤務債務が発生している。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金310百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていない。</p>	(1) 退職給付債務	297,343百万円	(2) 年金資産	190,955百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	106,388百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,639百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	7,009百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	110,758百万円	(7) 前払年金費用	5,374百万円	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	116,133百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296,676百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">152,927百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">143,749百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,072百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,615百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">104,292百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,572百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">109,864百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金及び企業年金制度の規約改正を行なったため、過去勤務債務が発生しています。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金59百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていません。</p>	(1) 退職給付債務	296,676百万円	(2) 年金資産	152,927百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	143,749百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	45,072百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	5,615百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	104,292百万円	(7) 前払年金費用	5,572百万円	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	109,864百万円
(1) 退職給付債務	297,343百万円																																
(2) 年金資産	190,955百万円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	106,388百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,639百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	7,009百万円																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	110,758百万円																																
(7) 前払年金費用	5,374百万円																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	116,133百万円																																
(1) 退職給付債務	296,676百万円																																
(2) 年金資産	152,927百万円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	143,749百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	45,072百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	5,615百万円																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	104,292百万円																																
(7) 前払年金費用	5,572百万円																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	109,864百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1、3</td> <td style="text-align: right;">8,856百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,325百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,289百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,685百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出金は控除している。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,303百万円がある。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。</p>	(1) 勤務費用(注)1、3	8,856百万円	(2) 利息費用	7,325百万円	(3) 期待運用収益	5,289百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,814百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,393百万円	計	6,685百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1、3</td> <td style="text-align: right;">8,896百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,282百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,728百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,807百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出金は控除しています。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、割増退職金453百万円があります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいます。</p>	(1) 勤務費用(注)1、3	8,896百万円	(2) 利息費用	7,282百万円	(3) 期待運用収益	4,728百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	249百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,394百万円	計	9,807百万円								
(1) 勤務費用(注)1、3	8,856百万円																																
(2) 利息費用	7,325百万円																																
(3) 期待運用収益	5,289百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,814百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,393百万円																																
計	6,685百万円																																
(1) 勤務費用(注)1、3	8,896百万円																																
(2) 利息費用	7,282百万円																																
(3) 期待運用収益	4,728百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	249百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,394百万円																																
計	9,807百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の処 理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理して いる。)</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理して いる。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>過去勤務債務の処 理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理して います。)</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理して います。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項なし。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 46,847	退職給付引当金 44,448
未払賞与 8,722	税務上繰越欠損金 14,736
固定資産処分損 6,826	未払賞与 6,496
税務上繰越欠損金 5,795	固定資産処分損 3,764
固定資産等の未実現利益 4,354	固定資産等の未実現利益 3,225
固定資産減損損失 3,897	固定資産減損損失 2,887
棚卸資産評価下げ額 2,817	修繕引当金 2,396
修繕引当金 2,644	投資有価証券評価下げ額 2,141
製品保証引当金 2,501	たな卸資産評価下げ額 1,947
未払事業税 1,409	製品保証引当金 1,418
投資有価証券評価下げ額 1,401	環境対策費 1,030
環境対策費用 874	減価償却費損金算入超過額 934
減価償却費損金算入超過額 551	貸倒引当金損金算入超過額 801
貸倒引当金損金算入超過額 476	未払事業税 692
その他 8,741	その他 8,452
繰延税金資産小計 97,854	繰延税金資産小計 95,366
評価性引当額 11,770	評価性引当額 15,016
繰延税金資産合計 86,084	繰延税金資産合計 80,350
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 37,484	その他有価証券評価差額 18,479
固定資産圧縮積立金 14,235	固定資産圧縮積立金 13,585
特別償却準備金 537	特別償却準備金 164
その他 4,134	その他 5,061
繰延税金負債合計 56,390	繰延税金負債合計 37,289
繰延税金資産(負債)の純額 29,694	繰延税金資産(負債)の純額 43,061
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 26,130	流動資産 - 繰延税金資産 18,444
固定資産 - 繰延税金資産 12,777	固定資産 - 繰延税金資産 28,874
流動負債 - 繰延税金負債 58	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 9,155	固定負債 - 繰延税金負債 4,257

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久に損金又は益金に 算入されない項目	永久に損金又は益金に 算入されない項目
2.7	15.0
住民税均等割	住民税均等割
0.4	2.2
試験研究費税額控除 のれん、負ののれん償却額	のれん、負ののれん償却額 損金不算入額
4.7	0.9
損金不算入額	持分法投資利益
0.2	2.4
持分法投資利益	海外子会社での適用税率の差異
1.5	5.5
海外子会社での適用税率の差異	評価性引当額
3.3	17.1
その他	未実現損益の税効果未認識額
1.3	8.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	連結納税制度による影響
33.2	3.8
	その他
	0.3
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	72.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 旭化成ケミカルズ(株)と旭化成ライフ&リビング(株)との合併

当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)と旭化成ライフ&リビング(株)とは、平成18年10月31日付当社取締役会決議に基づき、平成19年1月16日にそれぞれ開催した取締役会において吸収合併につき決議し、同日に両社は「吸収合併契約書」を締結した。

次いで、同契約は、平成19年3月1日に両社がそれぞれ開催した臨時株主総会において承認され、その結果、平成19年4月1日に旭化成ケミカルズ(株)は旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併した。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業

旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ライフ&リビング(株)

事業内容

旭化成ケミカルズ(株)

ケミカル事業

旭化成ライフ&リビング(株)

生活製品関連事業

企業結合の法的形式

旭化成ケミカルズ(株)を存続会社とする吸収合併

企業結合後の名称

旭化成ケミカルズ(株)

取引の概要

本合併は、旭化成ケミカルズ(株)と旭化成ライフ&リビング(株)の両社が持つ多様な経営資源を融合させ、最大限にシナジーを発揮させることで、生活消費材事業とポリマー加工事業の更なる強化・拡大を加速させることを目的とし、旭化成ケミカルズ(株)を存続会社とする吸収合併を行った。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

2 旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)の旭化成エレクトロニクス(株)に対する吸収分割

当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス(株)とその子会社である旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)とは、平成18年12月4日にそれぞれ開催した取締役会において、旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)のそれぞれの営業・開発事業に係る吸収分割につき決議し、同日に旭化成エレクトロニクス(株)と各子会社間にて「分割契約書」を締結した。

次いで、これらの契約は、平成19年1月22日に各当事企業がそれぞれ開催した臨時株主総会において承認され、その結果、平成19年4月1日に旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)は、旭化成エレクトロニクス(株)に対して吸収分割を行った。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業

旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)と旭化成エレクトロニクス(株)

事業内容

旭化成マイクロシステム(株)

エレクトロニクス事業

旭シュエーベル(株)

エレクトロニクス事業

旭化成電子株
エレクトロニクス事業
旭化成エレクトロニクス株
エレクトロニクス事業
企業結合の法的形式
旭化成マイクロシステム株、旭シュエーベル株及び旭化成電子株の各々3社と旭化成エレクトロニクス株との間での吸収分割
企業結合後の名称
旭化成マイクロシステム株、旭シュエーベル株、旭化成電子株、旭化成エレクトロニクス株ともに変更無し
取引の概要
本吸収分割は、エレクトロニクス事業において一体運営を行い、スピード感のある事業運営の構築を図ることを目的として、旭化成マイクロシステム株、旭シュエーベル株及び旭化成電子株のそれぞれの営業・開発部門を旭化成エレクトロニクス株に対して吸収分割を行った。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社である旭化成ファーマ株の子会社である、旭化成クラレメディカル株及び旭化成メディカル株の株式の所有に係る事業

事業の内容：医療関連事業を担当している子会社の株式の所有

企業結合の法的形式

旭化成ファーマ株を分割会社、旭化成株を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

旭化成株(変更なし)

旭化成ファーマ株(変更なし)

旭化成クラレメディカル株(当社の子会社に変更)

旭化成メディカル株(当社の子会社に変更)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、医療関連事業をグループの重点成長領域として位置付けしており、これまでも積極的に事業開発や設備投資を行うなど成長戦略を進めていましたが、今後の当社グループの中核事業として平成22年度以降も継続的に成長させていくために、経営体制の再編が必要と判断しました。

これに伴い、医療関連事業をそれぞれ持株会社である旭化成株の子会社として再編し、当社グループの重点成長領域として明確化するとともに、経営の効率化により戦略的な意思決定と資源投入を迅速に行うことができる体制とするために、旭化成ファーマ株の子会社である旭化成クラレメディカル株及び旭化成メディカル株の株式の所有に係る事業を旭化成株に吸収分割しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	879,235	386,227	111,232	114,072	113,267	55,732	37,024	1,696,789	-	1,696,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,081	86	6	2,120	1,045	11,742	27,534	56,613	(56,613)	-
計	893,316	386,313	111,238	116,192	114,312	67,474	64,559	1,753,402	(56,613)	1,696,789
営業費用	828,098	364,933	98,560	108,972	92,081	64,690	59,407	1,616,741	(47,608)	1,569,133
営業損益	65,218	21,380	12,678	7,220	22,230	2,784	5,151	136,661	(9,005)	127,656
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	618,877	213,846	142,774	113,251	122,310	44,993	332,164	1,588,214	(162,847)	1,425,367
減価償却費	37,122	2,690	6,102	5,727	13,902	3,138	792	69,474	4,509	73,983
減損損失	-	-	-	3,753	1,049	-	-	4,802	-	4,802
資本的支出	34,344	7,451	10,007	9,255	17,018	2,507	793	81,375	1,536	82,911

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	741,486	409,882	119,619	102,176	91,721	60,927	27,297	1,553,108	-	1,553,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,728	71	11	1,990	654	12,676	32,567	63,697	(63,697)	-
計	757,214	409,952	119,630	104,166	92,375	73,603	59,864	1,616,804	(63,697)	1,553,108
営業費用	757,632	388,082	107,590	105,027	89,030	71,919	54,237	1,573,519	(55,370)	1,518,148
営業損益	(419)	21,871	12,040	(861)	3,345	1,683	5,627	43,286	(8,326)	34,959
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	583,614	216,716	176,699	107,781	115,154	43,736	449,637	1,693,337	(314,000)	1,379,337
減価償却費	36,666	3,439	10,275	6,440	15,428	3,619	806	76,673	2,763	79,436
減損損失	-	-	112	264	79	754	-	1,208	-	1,208
資本的支出	45,667	7,037	31,569	12,257	21,557	2,430	1,082	121,598	5,127	126,725

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ TM 」 等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、高分子中空糸膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等)
ホームズ	「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
ファーマ	医薬品(「エルシトニン TM 」、「プレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」 等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、「セパセル TM 」、「セルソーバ TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「バイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」 等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」、人工魚礁 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸 等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ TM 」 等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、高分子中空糸膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等)
ホームズ	「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
ファーマ	医薬品(「エルシトニン TM 」、「プレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」 等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、「セパセル TM 」、「セルソーバ TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「バイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」 等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、16,149百万円及び14,726百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経費のモニタリング費用等です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は、413,698百万円及び457,979百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

3 当連結会計年度における減損損失のうち、「ファーマ」の112百万円、「建材」の754百万円は、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

4 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しており、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では9,286百万円、「ホームズ」では2,536百万円、「ファーマ」では862百万円、「せんい」では174百万円、「エレクトロニクス」では53百万円、「サービス・エンジニアリング等」では11百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額減少しています。その結果、連結合計の営業利益が12,923百万円減少しています。

また、「たな卸資産処分損」を売上原価へ変更した結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では1,055百万円、「ホームズ」では15百万円、「ファーマ」では1,008百万円、「せんい」では183百万円、「エレクトロニクス」では1,598百万円、「建材」では68百万円、「サービス・エンジニアリング等」では6百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額減少しています。その結果、連結合計の営業利益が3,933百万円減少しています。

(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「ケミカルズ」では16,847百万円、「せんい」では3,052百万円、「エレクトロニクス」では1,542百万円、「サービス・エンジニアリング等」では64百万円増加しています。その結果、連結合計の売上高が21,505百万円増加しています。また、営業損益は「ケミカルズ」では877百万円、「ファーマ」では27百万円、「せんい」では57百万円、「エレクトロニクス」では270百万円、「サービス・エンジニアリング等」では3百万円増加しています。その結果、連結合計の営業利益が1,235百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	287,862	199,475	487,337
連結売上高(百万円)			1,696,789
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	11.8	28.7

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	233,219	160,746	393,965
連結売上高(百万円)			1,553,108
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	10.3	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア：中国、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	476.39円	1株当たり純資産額	431.77円
1株当たり当期純利益	50.01円	1株当たり当期純利益	3.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	674,156	611,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,912	7,504
(うち少数株主持分)(百万円)	(7,912)	(7,504)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	666,244	603,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,398,536	1,398,546

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	69,945	4,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	69,945	4,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,704	1,398,428

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。	<p>1 株式取得による会社等の買収</p> <p>当社の子会社である旭化成エレクトロニクス㈱は、平成21年2月4日付で東光㈱と締結した株式譲渡等に関する契約に基づき、平成21年4月1日に館山デバイス㈱の発行済株式の80%を東光㈱より取得しました。また、同契約に基づき原則3年後に残りの発行済株式(20%)を取得する予定です。</p> <p>(1) 株式取得による会社買収の理由</p> <p>買収事業に含まれる電源関連半導体にかかるIPコア及びプロセス技術が、同製品開発面でシナジーを発揮することができ、また、欧米市場での一層の事業拡大をしていく上で、同社の海外市場での取引実績を活用することが効果的であると判断したためです。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 東光㈱</p> <p>(3) 買収する会社の名称 館山デバイス㈱</p> <p>(4) 買収する事業の内容 東光㈱及び東光㈱の関係会社が行っている半導体事業全般</p> <p>(5) 買収する事業の規模 東光㈱の平成20年3月期連結決算における半導体に関する事業の売上高は156億円です。</p> <p>(6) 取得する株式の数、取得価額 館山デバイス㈱の発行済株式数2,000株のうち、1,600株を平成21年4月1日に取得しました。取得価額については、平成21年3月31日時点の東光㈱から分割される資産・負債の帳簿価格に基づき算定中です。</p> <p>2 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更</p> <p>(エレクトロケミカル事業の再編)</p> <p>平成21年4月1日に、当社、旭化成ケミカルズ㈱及び旭化成エレクトロニクス㈱は、それぞれのエレクトロケミカル関連事業を旭化成イーマテリアルズ㈱に吸収分割により承継させました。</p> <p>この旭化成イーマテリアルズ㈱の事業区分は、製品の種類、性質等がエレクトロニクス事業に類似していることから、翌連結会計年度より「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示する予定です。</p> <p>(1) 移行する主な組織</p> <p>旭化成㈱ 新事業本部の実装・表示材料マーケティングセンター 旭化成ケミカルズ㈱ 膜・エネルギー事業部(微多孔膜「ハイポアTM」、拡散板) 情報・印刷事業部(感光性樹脂・製版システム「APRTM」他)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>旭化成エレクトロニクス㈱</p> <p>電子材料事業部(感光性ポリイミド樹脂「パイメルTM」)</p> <p>基板材料事業部(感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」)</p> <p>積層材料事業部(プリント基板用ガラス長繊維織物)</p> <p>電子機能製品事業部(フォトマスク防塵保護膜ペリクル他)</p> <p>なお、上記組織のセグメント変更はありません。</p> <p>(2) セグメント区分変更による影響額(平成21年3月期実績ベース)</p> <p>「消去又は全社」セグメントから「エレクトロニクス」セグメントへの影響額</p> <p>営業利益 2,817百万円</p> <p>資産 2,615百万円</p> <p>「ケミカルズ」セグメントから「エレクトロニクス」セグメントへの影響額</p> <p>売上高 37,934百万円</p> <p>営業利益 6,758百万円</p> <p>資産 39,782百万円</p> <p>(レオナ繊維事業の移管)</p> <p>平成21年4月1日に、旭化成ケミカルズ㈱は「レオナTM」繊維事業に関する再編を行い、同事業を、せんい事業を行う旭化成せんい㈱に移管しました。</p> <p>この結果、翌連結会計年度より「レオナTM」繊維事業は「せんい」セグメントに含めて開示する予定です。</p> <p>(1) 移管する事業</p> <p>「レオナTM」繊維事業</p> <p>(2) セグメント区分変更による影響額(平成21年3月期実績ベース)</p> <p>売上高 14,229百万円</p> <p>営業利益 648百万円</p> <p>資産 12,108百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ円建 普通社債 (注) 1、2、3	平成年月日 10.9.16 ~13.6.25	15,000 (10,000)	5,000	2.45 US\$1.90~3.10	なし	平成年月日 20.9.16 ~25.12.24
当社	無担保普通社債 (注) 1	平成年月日 10.6.17 ~14.4.25	35,000 (15,000)	20,000 (20,000)	1.02~2.15	なし	平成年月日 20.6.17 ~21.4.24
合計 (注) 1、4		-	50,000 (25,000)	25,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1 ()内の金額(内数)は、連結決算日の翌日から起算して、1年以内に償還される予定のものであるため、連結貸借対照表においては流動負債として計上しています。

2 変動利率のものについては、当期末の利率を記載しています。

3 ユーロ円建普通社債のうち、円建で利息を支払うものと米ドル建で利息を支払うものの利率を、それぞれ区分して記載しています。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	-	-	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,116	78,373	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,104	22,413	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	-	489	2.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	63,187	132,474	1.42	平成22年~平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	-	1,845	2.39	平成22年~平成27年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	55,000	55,000	0.57	
合計	161,407	290,594		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,839	30,217	29,704	23,229
リース債務	500	512	517	307

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	385,992	457,193	379,818	330,105
税金等調整前四半期 純利益(は税金等調 整前四半期純損失) (百万円)	20,667	18,640	4,541	24,817
四半期純利益(は四 半期純損失) (百万円)	13,465	9,950	1,580	20,251
1株当たり四半期純 利益(は1株当たり 四半期純損失) (円)	9.63	7.11	1.13	14.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217	205
有価証券	-	120
貯蔵品	176	141
前渡金	87	162
前払費用	1,051	1,074
繰延税金資産	1,953	1,230
未収入金	7 16,348	8,390
未収還付法人税等	-	10,827
関係会社短期貸付金	144,353	261,141
立替金	7 49,014	7 48,399
その他	399	460
貸倒引当金	172	-
流動資産合計	213,426	332,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 27,114	1 29,124
減価償却累計額	12,757	12,896
建物(純額)	14,358	16,228
構築物	1 7,354	1 7,584
減価償却累計額	4,556	4,782
構築物(純額)	2,798	2,803
機械及び装置	1 5,067	1 5,401
減価償却累計額	3,394	4,147
機械及び装置(純額)	1,673	1,254
車両運搬具	123	130
減価償却累計額	87	91
車両運搬具(純額)	37	39
工具、器具及び備品	1 9,097	1 10,506
減価償却累計額	7,155	8,218
工具、器具及び備品(純額)	1,942	2,288
土地	1 46,465	1 46,200
建設仮勘定	557	1,276
有形固定資産合計	67,830	70,089
無形固定資産		
特許権	422	369
借地権	18	18
商標権	0	0
ソフトウェア	3,182	3,085
施設利用権	22	19
その他	384	371
無形固定資産合計	4,029	3,862

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,416	71,404
関係会社株式	251,497	256,223
出資金	39	39
長期貸付金	46	46
関係会社長期貸付金	50,417	36,407
長期前払費用	425	484
その他	3,941	5,119
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	413,769	369,711
固定資産合計	485,628	443,662
資産合計	699,054	775,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	10
短期借入金	18,000	64,000
コマーシャル・ペーパー	55,000	55,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	5,548	19,520
未払金	29,162	7 42,270
未払法人税等	625	-
未払費用	5 14,985	5 11,698
前受金	19	30
預り金	3,789	3,033
設備関係支払手形	74	68
代行支払関係支払手形	6 4,648	6 6,124
設備関係未払金	672	1,075
その他	8,298	9,341
流動負債合計	165,920	232,169
固定負債		
社債	25,000	5,000
長期借入金	52,540	125,520
繰延税金負債	30,060	14,104
退職給付引当金	14,487	13,235
役員退職慰労引当金	559	546
長期預り保証金	39	39
固定負債合計	122,686	158,445
負債合計	288,606	390,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	31	8
資本剰余金合計	79,427	79,404
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	575	113
固定資産圧縮積立金	10,567	10,916
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	62,406	60,175
利益剰余金合計	188,396	186,052
自己株式	1,873	1,946
株主資本合計	369,338	366,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,110	18,299
評価・換算差額等合計	41,110	18,299
純資産合計	410,448	385,197
負債純資産合計	699,054	775,811

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	42,746	24,386
関係会社不動産賃貸収入	7,178	7,085
営業収益合計	1 49,923	1 31,470
一般管理費	1, 2, 3 16,123	1, 2, 3 14,726
営業利益	33,801	16,745
営業外収益		
受取利息及び割引料	1 2,297	-
受取利息	-	1 2,744
受取配当金	1,940	1,928
その他	570	634
営業外収益合計	4,807	5,305
営業外費用		
支払利息	1,134	2,140
社債利息	918	425
寄付金	395	-
その他	1,465	1,272
営業外費用合計	3,912	3,837
経常利益	34,696	18,213
特別利益		
投資有価証券売却益	2,832	3
固定資産売却益	1, 4 1,443	1, 4 1,152
特別利益合計	4,274	1,155
特別損失		
投資有価証券評価損	459	1,611
固定資産処分損	5 1,550	5 888
環境対策費	6 1,529	6 1,932
特別損失合計	3,537	4,431
税引前当期純利益	35,433	14,937
法人税、住民税及び事業税	3,795	2,716
法人税等調整額	1,123	416
法人税等合計	2,672	2,300
当期純利益	38,105	17,237

【製造原価明細書】

前事業年度及び当事業年度は、該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	79,396	79,396
当期末残高	79,396	79,396
その他資本剰余金		
前期末残高	-	31
当期変動額		
自己株式の処分	31	23
当期変動額合計	31	23
当期末残高	31	8
資本剰余金合計		
前期末残高	79,396	79,427
当期変動額		
自己株式の処分	31	23
当期変動額合計	31	23
当期末残高	79,427	79,404
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,847	25,847
当期末残高	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,103	575
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	37
特別償却準備金の取崩	528	499
当期変動額合計	528	462
当期末残高	575	113
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,789	10,567
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	65	486
固定資産圧縮積立金の取崩	287	137
当期変動額合計	222	349
当期末残高	10,567	10,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
配当平均積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
別途積立金		
前期末残高	82,000	82,000
当期末残高	82,000	82,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,741	62,406
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	37
特別償却準備金の取崩	528	499
固定資産圧縮積立金の積立	65	486
固定資産圧縮積立金の取崩	287	137
剰余金の配当	18,188	19,581
当期純利益	38,105	17,237
当期変動額合計	20,665	2,231
当期末残高	62,406	60,175
利益剰余金合計		
前期末残高	168,479	188,396
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	18,188	19,581
当期純利益	38,105	17,237
当期変動額合計	19,917	2,344
当期末残高	188,396	186,052
自己株式		
前期末残高	1,389	1,873
当期変動額		
自己株式の取得	542	241
自己株式の処分	58	168
当期変動額合計	484	73
当期末残高	1,873	1,946
株主資本合計		
前期末残高	349,875	369,338
当期変動額		
剰余金の配当	18,188	19,581
当期純利益	38,105	17,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	542	241
自己株式の処分	88	145
当期変動額合計	19,463	2,440
当期末残高	369,338	366,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,762	41,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,652	22,811
当期変動額合計	20,652	22,811
当期末残高	41,110	18,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,762	41,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,652	22,811
当期変動額合計	20,652	22,811
当期末残高	41,110	18,299
純資産合計		
前期末残高	411,638	410,448
当期変動額		
剰余金の配当	18,188	19,581
当期純利益	38,105	17,237
自己株式の取得	542	241
自己株式の処分	88	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,652	22,811
当期変動額合計	1,190	25,251
当期末残高	410,448	385,197

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格に基づく時価法 (同左) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産建物は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 5～50年 機械及び装置 4～22年</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円減少している。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ68百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産は定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産は定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p>.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
4 繰延資産の処理方法	開発費は支出時に全額費用計上している。	開発費は支出時に全額費用計上しています。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の 方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 支払利息 金利スワップ 支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>
9 その他財務諸表 作成のための重 要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法です。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>また、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(時価のあるその他有価証券の評価基準の変更)</p> <p>当事業年度より、時価のあるその他有価証券の評価基準を、決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法から、原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しています。</p> <p>この変更は、決算日の市場価格に基づく時価に変更することで、より適正な財政状態を開示するために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、投資有価証券が1,617百万円、繰延税金負債が657百万円、その他有価証券評価差額金が957百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益が4百万円増加しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた寄付金は、営業外費用合計額の100分の10を超えたため、当事業年度においては「寄付金」として区分掲記した。なお、前事業年度の寄付金は132百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「寄付金」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>また、前事業年度において、「受取利息及び割引料」に含めて表示していた割引料の当事業年度の発生がなかったため、当事業年度においては受取利息を「受取利息」と表示しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,062百万円が減額されている。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>4,977</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東西石油化学㈱</td> <td>(注) 1</td> <td>2,467</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成医療機器(杭州)有限公司</td> <td>(注) 3</td> <td>2,348</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.</td> <td>(注) 1</td> <td>2,243</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.</td> <td>(注) 2</td> <td>1,716</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成精細化工(南通)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>1,603</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポリキシレノールシンガポールPte.Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>1,263</td> <td>"</td> <td>(379百万円)</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディアワイワイ</td> <td></td> <td>870</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH</td> <td>(注) 2</td> <td>854</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>(注) 1</td> <td>741</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>N.V.アサヒカセイプラスチックヨーロッパS.A.</td> <td>(注) 1</td> <td>656</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成アンロン有限公司</td> <td>(注) 2</td> <td>600</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成分離膜装置(杭州)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>566</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司</td> <td>(注) 2</td> <td>546</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.他7件</td> <td>(注) 4</td> <td>534</td> <td>"</td> <td>(12百万円)</td> </tr> <tr> <td>計(22件)</td> <td></td> <td>21,986</td> <td>"</td> <td>(391 ")</td> </tr> </table> <p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。 2 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。 3 旭化成クラレメディカル㈱より再保証を受けている。 4 タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.他7件は、316百万円を旭化成せんい㈱より、56百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、46百万円を旭化成ホームズ㈱より、45百万円を旭陽産業㈱より、35百万円を旭化成エレクトロニクス㈱より、23百万円を旭化成商事㈱よりそれぞれ再保証を受けている。 5 ()内の金額は実質他社負担額である。</p>	アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.	(注) 1	4,977	百万円		東西石油化学㈱	(注) 1	2,467	"		旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	2,348	"		N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注) 1	2,243	"		アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	(注) 2	1,716	"		旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,603	"		ポリキシレノールシンガポールPte.Ltd.	(注) 1	1,263	"	(379百万円)	㈱ケーブルメディアワイワイ		870	"		アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH	(注) 2	854	"		アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	(注) 1	741	"		N.V.アサヒカセイプラスチックヨーロッパS.A.	(注) 1	656	"		杭州旭化成アンロン有限公司	(注) 2	600	"		旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	(注) 1	566	"		杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	546	"		タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.他7件	(注) 4	534	"	(12百万円)	計(22件)		21,986	"	(391 ")	<p>1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,062百万円が減額されています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>4,794</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>旭化成精細化工(南通)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>2,157</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>旭化成医療機器(杭州)有限公司</td> <td>(注) 3</td> <td>1,927</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.</td> <td>(注) 1</td> <td>1,708</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.</td> <td>(注) 2</td> <td>1,559</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>東西石油化学㈱</td> <td>(注) 1</td> <td>1,191</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.</td> <td>(注) 2</td> <td>823</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディアワイワイ</td> <td></td> <td>757</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ポリキシレノールシンガポールPte.Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>756</td> <td>百万円 (227百万円)</td> </tr> <tr> <td>旭化成分離膜装置(杭州)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>708</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチックヨーロッパsa/nv</td> <td>(注) 1</td> <td>604</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司</td> <td>(注) 2</td> <td>565</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>(注) 1</td> <td>511</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH他10件</td> <td>(注) 4</td> <td>2,002</td> <td>百万円 (162百万円)</td> </tr> <tr> <td>計(24件)</td> <td></td> <td>20,064</td> <td>百万円 (389百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けています。 2 旭化成せんい㈱より再保証を受けています。 3 旭化成クラレメディカル㈱より再保証を受けています。 4 アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH他10件は、632百万円を旭化成せんい㈱より、543百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、390百万円を旭化成メディカル㈱より、314百万円を旭化成エレクトロニクス㈱より、93百万円を旭陽産業㈱より、30百万円を旭化成商事㈱よりそれぞれ再保証を受けています。 5 ()内の金額は実質他社負担額です。</p>	アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.	(注) 1	4,794	百万円	旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	2,157	百万円	旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	1,927	百万円	N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注) 1	1,708	百万円	アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	(注) 2	1,559	百万円	東西石油化学㈱	(注) 1	1,191	百万円	タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.	(注) 2	823	百万円	㈱ケーブルメディアワイワイ		757	百万円	ポリキシレノールシンガポールPte.Ltd.	(注) 1	756	百万円 (227百万円)	旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	(注) 1	708	百万円	アサヒカセイプラスチックヨーロッパsa/nv	(注) 1	604	百万円	杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	565	百万円	アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	(注) 1	511	百万円	アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH他10件	(注) 4	2,002	百万円 (162百万円)	計(24件)		20,064	百万円 (389百万円)
アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.	(注) 1	4,977	百万円																																																																																																																																										
東西石油化学㈱	(注) 1	2,467	"																																																																																																																																										
旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	2,348	"																																																																																																																																										
N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注) 1	2,243	"																																																																																																																																										
アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	(注) 2	1,716	"																																																																																																																																										
旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,603	"																																																																																																																																										
ポリキシレノールシンガポールPte.Ltd.	(注) 1	1,263	"	(379百万円)																																																																																																																																									
㈱ケーブルメディアワイワイ		870	"																																																																																																																																										
アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH	(注) 2	854	"																																																																																																																																										
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	(注) 1	741	"																																																																																																																																										
N.V.アサヒカセイプラスチックヨーロッパS.A.	(注) 1	656	"																																																																																																																																										
杭州旭化成アンロン有限公司	(注) 2	600	"																																																																																																																																										
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	(注) 1	566	"																																																																																																																																										
杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	546	"																																																																																																																																										
タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.他7件	(注) 4	534	"	(12百万円)																																																																																																																																									
計(22件)		21,986	"	(391 ")																																																																																																																																									
アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.	(注) 1	4,794	百万円																																																																																																																																										
旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	2,157	百万円																																																																																																																																										
旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	1,927	百万円																																																																																																																																										
N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注) 1	1,708	百万円																																																																																																																																										
アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	(注) 2	1,559	百万円																																																																																																																																										
東西石油化学㈱	(注) 1	1,191	百万円																																																																																																																																										
タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.	(注) 2	823	百万円																																																																																																																																										
㈱ケーブルメディアワイワイ		757	百万円																																																																																																																																										
ポリキシレノールシンガポールPte.Ltd.	(注) 1	756	百万円 (227百万円)																																																																																																																																										
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	(注) 1	708	百万円																																																																																																																																										
アサヒカセイプラスチックヨーロッパsa/nv	(注) 1	604	百万円																																																																																																																																										
杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	565	百万円																																																																																																																																										
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	(注) 1	511	百万円																																																																																																																																										
アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH他10件	(注) 4	2,002	百万円 (162百万円)																																																																																																																																										
計(24件)		20,064	百万円 (389百万円)																																																																																																																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
(2) 関係会社以外		(2) 関係会社以外	
サミット小名浜エスパワー (株)	1,549 百万円	サミット小名浜エスパワー (株)	1,401 百万円
従業員(住宅資金)	400 "	従業員(住宅資金)	400 百万円
計(2件)	1,949 "	計(2件)	1,801 百万円
(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は157百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。		(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。 保証残高は120百万円ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。	
3 保証予約		3 保証予約	
P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,738百万円	P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,394百万円
4 経営指導念書等		4 経営指導念書等	
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	267百万円	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	637百万円
		旭化成ケミカルズ(株)	4,764百万円
		(注) PTT Asahi Chemical Company Limitedの貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく旭化成ケミカルズ(株)の支払債務を保証対象としています。	
5 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上している。		5 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。	
6 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものである。		6 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものです。	
7 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。		7 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。	
流動資産		流動資産	
未収入金	15,899 百万円	立替金	48,271 百万円
立替金	48,727 "	流動負債	
		未払金	15,917 百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																			
<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">49,923</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費 (業務委託費等)</td> <td style="text-align: right;">8,111</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合に基づき、その実費額(合計27,182百万円)を配賦している。</p> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 全て一般管理費に属する費用である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,789</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">842</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,869</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">(491</td> <td style="text-align: right;">")</td> </tr> <tr> <td>(うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(2,317</td> <td style="text-align: right;">")</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(1,464</td> <td style="text-align: right;">")</td> </tr> <tr> <td>(うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,597</td> <td style="text-align: right;">")</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">27,182</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 6,869百万円</p> <p>4 土地の売却益1,442百万円他である。</p> <p>5 建物等の廃棄・売却損等である。建物等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>6 遊休土地の除染費用等である。</p>	営業収益	49,923	百万円	一般管理費 (業務委託費等)	8,111	"	受取利息及び割引料	2,115	"	土地売却益	1,194	百万円	広告宣伝費	1,880	百万円	給与・賞与等	7,998	"	業務委託費	7,789	"	資産賃借料	8,607	"	租税公課等	2,108	"	修繕費	842	"	減価償却費	3,589	"	研究開発費	6,869	"	(うち、材料費)	(491	")	(うち、労務費)	(2,317	")	(うち、減価償却費)	(1,464	")	(うち、その他)	(2,597	")	受託事務費配賦額	27,182	"	<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">31,470</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費 (業務委託費等)</td> <td style="text-align: right;">8,793</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合に基づき、その実費額(合計29,757百万円)を配賦しています。</p> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 全て一般管理費に属する費用です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">7,420</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,491</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,886</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,066</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">(570</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(2,342</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(1,309</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,385</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">29,757</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。 6,606百万円</p> <p>4 土地の売却益1,151百万円他です。</p> <p>5 建物等の廃棄・売却損等です。建物等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約しています。</p> <p>6 遊休土地の除染費用等です。</p>	営業収益	31,470	百万円	一般管理費 (業務委託費等)	8,793	百万円	受取利息	2,739	百万円	土地売却益	1,023	百万円	広告宣伝費	1,956	百万円	給与・賞与等	7,420	百万円	業務委託費	7,491	百万円	資産賃借料	9,886	百万円	租税公課等	2,113	百万円	減価償却費	3,066	百万円	研究開発費	6,606	百万円	(うち、材料費)	(570	百万円)	(うち、労務費)	(2,342	百万円)	(うち、減価償却費)	(1,309	百万円)	(うち、その他)	(2,385	百万円)	受託事務費配賦額	29,757	百万円
営業収益	49,923	百万円																																																																																																		
一般管理費 (業務委託費等)	8,111	"																																																																																																		
受取利息及び割引料	2,115	"																																																																																																		
土地売却益	1,194	百万円																																																																																																		
広告宣伝費	1,880	百万円																																																																																																		
給与・賞与等	7,998	"																																																																																																		
業務委託費	7,789	"																																																																																																		
資産賃借料	8,607	"																																																																																																		
租税公課等	2,108	"																																																																																																		
修繕費	842	"																																																																																																		
減価償却費	3,589	"																																																																																																		
研究開発費	6,869	"																																																																																																		
(うち、材料費)	(491	")																																																																																																		
(うち、労務費)	(2,317	")																																																																																																		
(うち、減価償却費)	(1,464	")																																																																																																		
(うち、その他)	(2,597	")																																																																																																		
受託事務費配賦額	27,182	"																																																																																																		
営業収益	31,470	百万円																																																																																																		
一般管理費 (業務委託費等)	8,793	百万円																																																																																																		
受取利息	2,739	百万円																																																																																																		
土地売却益	1,023	百万円																																																																																																		
広告宣伝費	1,956	百万円																																																																																																		
給与・賞与等	7,420	百万円																																																																																																		
業務委託費	7,491	百万円																																																																																																		
資産賃借料	9,886	百万円																																																																																																		
租税公課等	2,113	百万円																																																																																																		
減価償却費	3,066	百万円																																																																																																		
研究開発費	6,606	百万円																																																																																																		
(うち、材料費)	(570	百万円)																																																																																																		
(うち、労務費)	(2,342	百万円)																																																																																																		
(うち、減価償却費)	(1,309	百万円)																																																																																																		
(うち、その他)	(2,385	百万円)																																																																																																		
受託事務費配賦額	29,757	百万円																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	3,350	662	123	3,888
合計	3,350	662	123	3,888

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加662千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少123千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	3,888	530	348	4,071
合計	3,888	530	348	4,071

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加530千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少348千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	10	5	5	工具器具及び備品	27	10	17	ソフトウェア	15	12	4	合計	52	27	26	1年内	12百万円	1年超	14 "	合計	26 "	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	7	3	4	工具、器具及び備品	27	17	10	合計	34	20	14	1年内	7百万円	1年超	7百万円	合計	14百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び運搬具	10	5	5																																																						
工具器具及び備品	27	10	17																																																						
ソフトウェア	15	12	4																																																						
合計	52	27	26																																																						
1年内	12百万円																																																								
1年超	14 "																																																								
合計	26 "																																																								
支払リース料	18百万円																																																								
減価償却費相当額	18 "																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	7	3	4																																																						
工具、器具及び備品	27	17	10																																																						
合計	34	20	14																																																						
1年内	7百万円																																																								
1年超	7百万円																																																								
合計	14百万円																																																								
支払リース料	12百万円																																																								
減価償却費相当額	12百万円																																																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 4,343百万円 1年超 15,786百万円 <hr/> 合計 20,129百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	6,446	8,058	1,613	6,446	7,883	1,437

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,895</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,914</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">2,969</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>環境対策費用</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価下げ額</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,733</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,439</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">30,347</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,250</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">28,107</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	5,895	税務上繰越欠損金	4,914	固定資産処分損	2,969	固定資産減損損失	1,213	環境対策費用	585	投資有価証券評価下げ額	475	未払賞与	428	その他	1,254	繰延税金資産小計	17,733	評価性引当額	7,294	繰延税金資産合計	10,439	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	30,347	固定資産圧縮積立金	7,250	特別償却積立金	395	その他	555	繰延税金負債合計	38,546	繰延税金資産(負債)の純額	28,107	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,193</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,385</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>環境対策費</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価下げ額</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価下げ額</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,557</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,724</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">14,697</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,489</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">12,874</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	7,193	退職給付引当金	5,385	固定資産処分損	1,788	固定資産減損損失	1,213	環境対策費	846	関係会社株式評価下げ額	736	投資有価証券評価下げ額	616	未払賞与	297	その他	480	繰延税金資産小計	18,557	評価性引当額	8,832	繰延税金資産合計	9,724	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	14,697	固定資産圧縮積立金	7,489	特別償却準備金	78	その他	334	繰延税金負債合計	22,598	繰延税金資産(負債)の純額	12,874
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	5,895																																																																														
税務上繰越欠損金	4,914																																																																														
固定資産処分損	2,969																																																																														
固定資産減損損失	1,213																																																																														
環境対策費用	585																																																																														
投資有価証券評価下げ額	475																																																																														
未払賞与	428																																																																														
その他	1,254																																																																														
繰延税金資産小計	17,733																																																																														
評価性引当額	7,294																																																																														
繰延税金資産合計	10,439																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額	30,347																																																																														
固定資産圧縮積立金	7,250																																																																														
特別償却積立金	395																																																																														
その他	555																																																																														
繰延税金負債合計	38,546																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	28,107																																																																														
繰延税金資産																																																																															
税務上繰越欠損金	7,193																																																																														
退職給付引当金	5,385																																																																														
固定資産処分損	1,788																																																																														
固定資産減損損失	1,213																																																																														
環境対策費	846																																																																														
関係会社株式評価下げ額	736																																																																														
投資有価証券評価下げ額	616																																																																														
未払賞与	297																																																																														
その他	480																																																																														
繰延税金資産小計	18,557																																																																														
評価性引当額	8,832																																																																														
繰延税金資産合計	9,724																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額	14,697																																																																														
固定資産圧縮積立金	7,489																																																																														
特別償却準備金	78																																																																														
その他	334																																																																														
繰延税金負債合計	22,598																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	12,874																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金又は益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金又は益金に算入されない項目	44.6	住民税均等割	0.1	外国税額控除	3.6	試験研究費税額控除	1.6	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金又は益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">68.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金又は益金に算入されない項目	68.3	住民税均等割	0.2	評価性引当額	10.3	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4																																																
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
永久に損金又は益金に算入されない項目	44.6																																																																														
住民税均等割	0.1																																																																														
外国税額控除	3.6																																																																														
試験研究費税額控除	1.6																																																																														
その他	1.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
永久に損金又は益金に算入されない項目	68.3																																																																														
住民税均等割	0.2																																																																														
評価性引当額	10.3																																																																														
その他	1.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4																																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	293.44円	1株当たり純資産額	275.43円
1株当たり当期純利益	27.24円	1株当たり当期純利益	12.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	410,448	385,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	410,448	385,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,398,728	1,398,546

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	38,105	17,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,105	17,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,914	1,398,613

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。	該当事項はありません。

[前△](#)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,114	2,789	779	29,124	12,896	477	16,228
構築物	7,354	347	117	7,584	4,782	310	2,803
機械及び装置	5,067	347	13	5,401	4,147	749	1,254
車両運搬具	123	19	13	130	91	16	39
工具、器具及び備品	9,097	1,830	421	10,506	8,218	1,180	2,288
土地	46,465	316	581	46,200	-	-	46,200
建設仮勘定	557	5,831	5,111	1,276	-	-	1,276
有形固定資産計	95,778	11,480	7,036	100,222	30,133	2,733	70,089
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,092	724	54	369
借地権	-	-	-	18	-	-	18
商標権	-	-	-	2	2	0	0
ソフトウェア	-	-	-	19,964	16,879	1,573	3,085
施設利用権	-	-	-	64	45	2	19
その他	-	-	-	377	7	1	371
無形固定資産計	-	-	-	21,518	17,656	1,631	3,862
長期前払費用	5,942	273	194	6,022	5,538	78	484
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,062百万円が減額されています。
 その内訳は次のとおりです。

建物	589 百万円
構築物	90 百万円
機械及び装置	137 百万円
工具、器具及び備品	8 百万円
土地	238 百万円
計	1,062 百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	183	-	172	-	11
役員退職慰労引当金	559	80	92	-	546

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	45
普通預金	64
別段預金	34
振替貯金	62
計	205
合計	205

(b) 貯蔵品

貯蔵品141百万円は研究用資材等です。

(c) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭ファイナンス(株)	261,141	子会社
合計	261,141	

(d) 立替金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	15,545	子会社
旭化成建材(株)	6,973	"
山陽石油化学(株)	4,036	"
旭化成ホームズ(株)	3,854	"
旭化成エレクトロニクス(株)	3,500	"
旭化成エンジニアリング(株)	2,967	"
旭化成せんい(株)	2,702	"
旭化成クラレメディカル(株)	1,744	"
旭化成メディカル(株)	1,594	"
旭化成ホームプロダクツ(株)	1,512	"
その他	3,973	
合計	48,399	

(注) 関係会社に対する立替金は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行していること等によるものです。

(口) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	133,476	子会社
旭化成せんい(株)	34,130	"
旭化成建材(株)	16,885	"
旭化成エレクトロニクス(株)	15,259	"
旭化成ファーマ(株)	14,865	"
旭化成ホームズ(株)	13,533	"
東西石油化学(株)	10,138	"
旭有機材工業(株)	6,446	関連会社
旭化成メディカル(株)	3,036	子会社
旭化成クラレメディカル(株)	1,624	"
その他(26社)	6,833	
合計	256,223	

(ハ) 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西南電気株式会社	4
その他	6
合計	10

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1
平成21年5月	6
平成21年6月	1
平成21年7月	2
合計	10

(b) 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	18,000
株式会社みずほコーポレート銀行	18,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,000
農林中央金庫	6,000
住友信託銀行株式会社	4,000
その他	6,000
合計	64,000

(c) コマーシャル・ペーパー 55,000百万円

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載のとおりです。

(d) 未払金

内容別内訳

内容	金額(百万円)
グローバルファクタリング株式会社に対する未払金	24,878
連結子法人に対する連結法人税個別帰属額	15,110
その他	2,282
合計	42,270

(二) 固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	20,000
株式会社三井住友銀行	14,545
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
株式会社日本政策投資銀行	8,460
明治安田生命保険相互会社	6,800
日本生命保険相互会社	6,600
株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)	5,500
朝日生命保険相互会社	5,100
住友生命保険相互会社	5,000
長野県信用農業協同組合連合会	5,000
その他	28,515
合計	125,520

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成20年5月16日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第117期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

3 訂正発行登録書

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

4 四半期報告書及び確認書(第118期第1四半期)

平成20年8月13日関東財務局長に提出。

5 訂正発行登録書

平成20年8月13日関東財務局長に提出。

6 四半期報告書及び確認書(第118期第2四半期)

平成20年11月13日関東財務局長に提出。

7 訂正発行登録書

平成20年11月13日関東財務局長に提出。

8 四半期報告書及び確認書(第118期第3四半期)

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

9 訂正発行登録書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。